

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第106期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 博昭
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
【電話番号】	044(777)1111(代表) (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号(汐留シティセンター)
【電話番号】	03(6252)2220
【事務連絡者氏名】	総務部株式・文書担当課長 青木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売上高	(百万円)	5,006,977	4,617,580	4,766,888	4,762,759	4,791,416
経常損益	(百万円)	157,145	12,384	49,770	89,052	126,057
当期純損益	(百万円)	382,542	122,066	49,704	31,907	68,545
純資産額	(百万円)	853,756	702,390	827,177	856,990	917,045
総資産額	(百万円)	4,595,804	4,225,361	3,865,589	3,640,198	3,807,131
1株当たり純資産額	(円)	426.52	350.84	413.22	414.18	443.20
1株当たり当期純損益	(円)	192.98	61.29	24.55	15.42	32.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	22.24	13.86	29.54
自己資本比率	(%)	18.6	16.6	21.4	23.5	24.1
自己資本利益率	(%)	36.99	15.69	6.50	3.79	7.73
株価収益率	(倍)	-	-	27.09	41.77	30.25
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	306,571	117,797	304,045	277,232	405,579
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	409,463	64,415	67,389	15,129	234,684
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	91,312	67,237	239,902	212,034	207,840
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	299,418	282,333	413,826	454,516	420,894
従業員数	(人)	170,111	157,044	156,169	150,970	158,491

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成13年度及び平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	3,034,437	2,695,055	2,788,526	2,846,256	2,850,235
経常損益 (百万円)	81,551	3,063	38,326	31,622	55,542
当期純損益 (百万円)	265,109	175,054	17,067	39,856	17,462
資本金 (百万円)	324,624	324,624	324,624	324,625	324,625
発行済株式総数 (株)	2,001,962,672	2,001,962,672	2,001,962,672	2,070,018,213	2,070,018,213
純資産額 (百万円)	959,662	771,133	934,603	854,328	939,585
総資産額 (百万円)	3,178,563	2,926,275	3,022,975	2,944,291	2,837,076
1株当たり純資産額 (円)	479.40	385.49	467.18	413.15	454.35
1株当たり配当額 (円)	5.00	0.00	3.00	6.00	6.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(0.00)	(0.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	133.74	87.48	8.49	19.59	8.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	7.69	-	7.61
自己資本比率 (%)	30.2	26.4	30.9	29.0	33.1
自己資本利益率 (%)	24.28	20.23	2.00	4.46	1.95
株価収益率 (倍)	-	-	78.31	-	118.60
配当性向 (%)	-	-	35.3	-	71.7
従業員数 (人)	40,483	34,690	34,836	33,792	36,820

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第102期、第103期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第103期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	摘要
昭和10年6月	富士電機製造(株) (現 富士電機ホールディングス(株))より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市(中原区)上小田中に移転
16年2月	河津無線電機(株) (現 富士通アクセス(株))がグループ会社となる
19年11月	(株)金岩工作所(現 富士通フロンテック(株))がグループ会社となる
24年5月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年5月	電子計算機の製造を開始
28年8月	無線通信機器の製造を開始
29年4月	電子デバイスの製造を開始
32年6月	新光電気工業(株)がグループ会社となる
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年5月	富士通研究所を設置(昭和43年11月に(株)富士通研究所として独立)
39年8月	石井通信工業(株) (現 (株)富士通ビジネスシステム)がグループ会社となる
42年6月	富士通株式会社に商号変更
43年7月	平山電機商事(株) (現 富士通デバイス(株))がグループ会社となる
	米国にFujitsu California, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.)を設立
8月	神戸工業(株)を吸収合併
47年4月	富士電気化学(株) (現 F D K(株))がグループ会社となる
5月	計算制御部門を分離独立し、富士通ファナック(株) (現 ファナック(株))を設立
10月	ラジオ部門を分離独立し、富士通テン(株)を設立
50年6月	日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー)がグループ会社となる
11月	ユーザック電子工業(株) (現 (株)P F U)がグループ会社となる
51年1月	タケダ理研工業(株) (現 (株)アドバンテスト)に資本参加
4月	フランクフルト証券取引所に上場
52年11月	富士通エフ・アイ・ピー(株)を設立
53年3月	富士通リース(株)を設立
56年6月	ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設
8月	英国にFujitsu Europe Limitedを設立
10月	ロンドン証券取引所に上場
58年9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所(現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合)に上場
61年2月	日商岩井(株)との合併により(株)エヌ・アイ・エフ(現 ニフティ(株))を設立
平成元年3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタマエンジニアリング(株) (現 富士通サポートアンドサービス(株))を設立
2年11月	英国ICL PLC (現 Fujitsu Services Holdings PLC)がグループ会社となる
3年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc. (現 Fujitsu Network Communications, Inc.)を設立
9年9月	米国Amdahl Corporation (現 Fujitsu IT Holdings, Inc.)がグループ会社となる
11年10月	ドイツSiemens AGとの合併によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を設立
12年10月	フランスAlcatel社との合併によりEvolium S.A.S.を設立
13年9月	(株)高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント(株)が株式移転により富士通コンポーネント(株)を設立
15年7月	米国Advanced Micro Devices, Inc.との合併によりFASL LLC (現 Spansion LLC)を設立
17年12月	米国Advanced Micro Devices, Inc.との合併によりSpansion Inc.を設立

3【事業の内容】

当社及び子会社484社（うち連結子会社392社）は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおります。主要ビジネスである「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」については、当社が中心となってグループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社（100社）を含めた当社グループ各社の位置づけは以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の理由については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）[事業の種類別セグメント情報]（注）3」に記載しております。

[テクノロジーソリューション]

主要製品・サービスの内容：各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、IAサーバ）

ストレージシステム

各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）

ネットワーク管理システム

光伝送システム

携帯電話基地局

コンサルティング

システムインテグレーション（システム構築）

アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）

ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及び

ネットワークを利用した各種サービスの提供）

システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）

情報システムの設置工事及びネットワーク工事

専用端末装置（ATM、POSシステム）

取り扱う主な会社

: 当社

（子会社）

富士通アクセス(株)、富士通フロンテック(株)、(株)富士通ITプロダクツ、(株)富士通ビー・エス・シー、(株)富士通ビジネスシステム、ニフティ(株)、(株)PFU、富士通エフ・アイ・ピー(株)、富士通サポートアンドサービス(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Services Holdings PLC、台湾富士通股份有限公司 等
（関連会社）

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

[ユビキタスプロダクトソリューション]

主要製品・サービスの内容：パーソナルコンピュータ

携帯電話

HDD（小型磁気ディスク装置）

光磁気ディスク装置

光送受信モジュール

取り扱う主な会社：当社

（子会社）

（株）島根富士通、富士通アイソテック（株）、（株）富士通パーソナルズ、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、台湾富士通股份有限公司 等

（関連会社）

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

[デバイスソリューション]

主要製品・サービスの内容：LSI（ロジックLSI、フラッシュメモリ）

電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス）

機構部品（リレー、コネクタ等）

取り扱う主な会社：当社

（子会社）

新光電気工業（株）、富士通コンポーネント（株）、富士通デバイス（株）、

富士通メディアデバイス（株）、Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd. 等

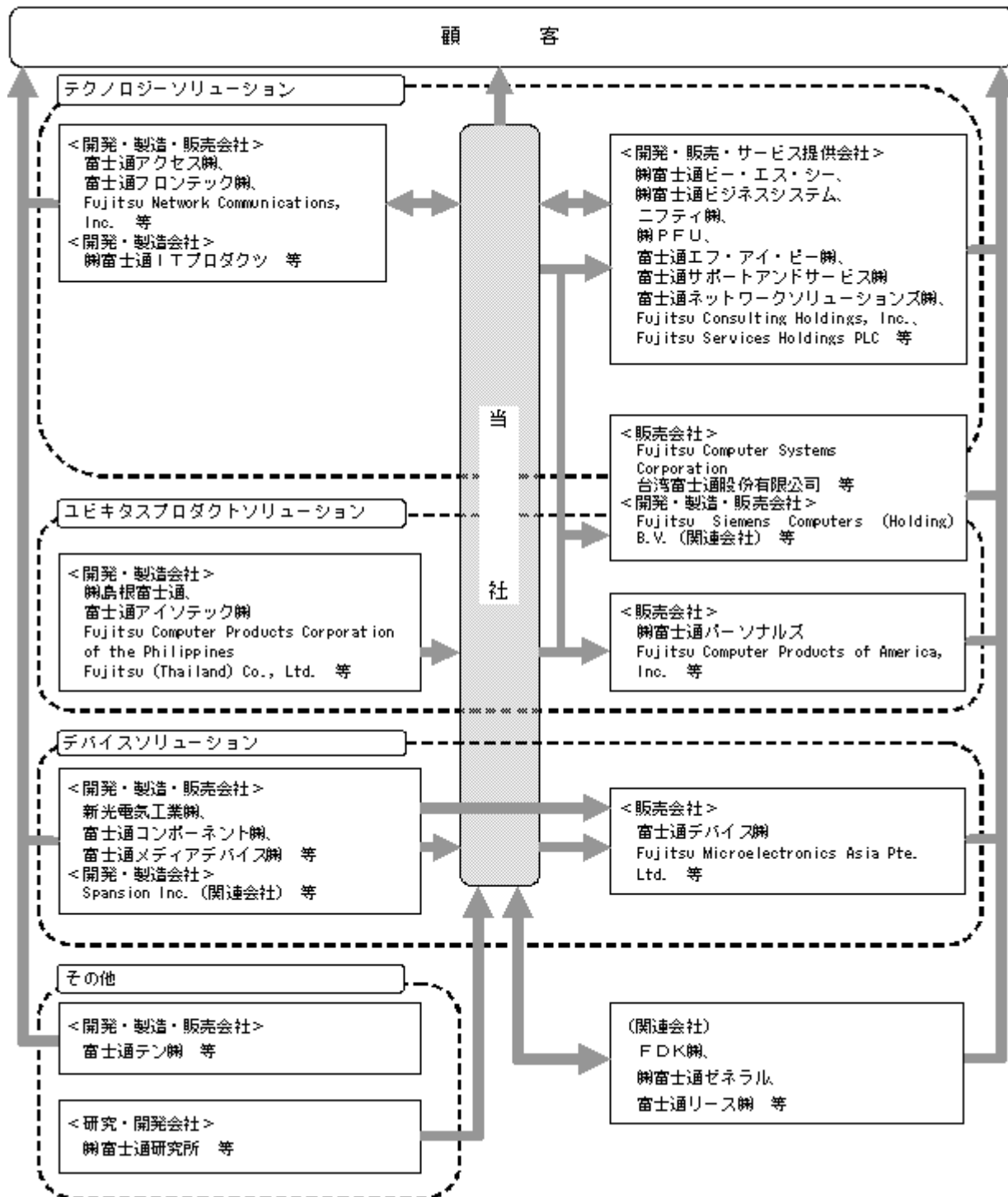
（関連会社）

Spansion Inc.

上記の他、（株）富士通研究所が基礎技術の研究及び最先端技術の開発を、富士通テン（株）がオーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器及びITS・移動通信関連機器の製造、販売を、それぞれ行っております。

また、関連会社ではFDK（株）が電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売を、（株）富士通ゼネラルがリピング製品及び情報通信製品の開発、製造、販売を、富士通リース（株）が情報処理・通信機器の賃貸、販売を、それぞれ行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
富士通アクセス㈱ 2	川崎市高津区	6,691	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売	(0.40) 50.55	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通フロンテック㈱ 2	東京都稲城市	8,457	金融・自動機、流通システム、表示機器の開発、製造、販売及びソリューションの提供	(0.44) 53.79	あり	製品の一部を当社へ納入
㈱富士通ITプロダクツ	石川県かほく市	450	コンピュータ及び関連機器の開発、製造、販売	(45.00) 100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ビー・エス・シー 2	東京都品川区	1,970	ソフトウェアの開発、販売及びサービスの提供	56.48	あり	当社製品の開発
㈱富士通ビジネスシステム 2	東京都文京区	12,220	情報システム、ネットワークシステムの企画、開発、販売及びサービスの提供	(0.06) 52.64	あり	当社製品の販売、保守
ニフティ㈱	東京都品川区	1,000	インターネットサービスの提供	100	あり	当社ネットワーク回線を使用したサービスの提供
㈱PFU	石川県かほく市	4,980	情報システムの開発、製造、販売、ソリューション、運用・保守サービスの提供	78.59	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供及び当社製品の販売、保守
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供及びソフトウェアの開発	100	あり	当社ネットワークサービスの提供、当社製品の販売
富士通サポートアンドサービス㈱	東京都港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守	100	あり	当社製品の販売、保守
富士通ネットワークソリューションズ㈱	川崎市川崎区	3,942	ネットワークシステムのコンサルティング、設計、施工、運用・保守サービスの提供	100	あり	当社顧客に対する工事サービスの提供
㈱島根富士通 1	島根県簸川郡斐川町	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
富士通アイソテック㈱	福島県伊達市	1,500	デスクトップパソコン、IAサーバの製造及びプリンタの開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通パーソナルズ	東京都港区	1,050	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売
新光電気工業㈱ 2	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの製造、販売	(0.03) 50.08	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通コンポーネント㈱ 2	東京都品川区	5,764	電子部品、電子機器の開発、製造、販売	50.32	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通デバイス㈱ 2	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売	66.76	あり	当社製品の販売
富士通メディアデバイス㈱	横浜市港北区	100	携帯情報通信機器向け電子部品の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通テン㈱	神戸市兵庫区	5,300	インフォテインメント機器（オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器）及び自動車用電子機器の製造、販売	55.00	あり	当社から電子デバイスを供給
㈱富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製 造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開 発、製造、販売、工事及び 保守
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.	米国	千米ドル 9	情報システムのコンサルティ ング、システムインテグレー ションの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報 システムサービスの提供
Fujitsu Computer Systems Corporation 3	米国	千米ドル 654	コンピュータ及び関連機器の 販売、保守	100	あり	当社製品の北米における販 売、保守
Fujitsu Services Holdings PLC 1	イギリス	千スターリン グ・ポンド 491,978	アウトソーシングサービス、 システムインテグレーション の提供	(5.52) 100	あり	当社海外顧客に対する情報 システムサービスの提供
台湾富士通股份有限公司	台湾	千新台幣ドル 153,640	情報システムの販売、サービ スの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報 システムサービスの提供
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines	フィリピン	百万ペソ 3,832	磁気ディスク装置の製造	100	あり	当社製品の東南アジアにお ける製造
Fujitsu Computer Products of America, Inc.	米国	千米ドル 89,832	磁気ディスク装置、光磁気媒 体、プリンタ、スキャナ等の 販売、保守	(100) 100	あり	当社製品の北米における販 売、Fujitsu America, Inc. の子会社
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.	タイ	百万バーツ 1,004	磁気ディスク装置の製造	100	あり	当社製品の東南アジアにお ける製造
Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.	シンガポ ール	千シンガポ ール・ドル 10,000	半導体の販売	100	あり	当社製品の東南アジアにお ける販売
Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. 1	オランダ	千ユーロ 265,341	ユーロ市場での資金調達及び 資金の貸付	100	あり	当社在外子会社に対する貸 付
Fujitsu America, Inc. 1	米国	千米ドル 487,486	当社北米子会社に対する管理 部門サービスの提供及び情報 システムサービスの提供	100	あり	当社北米子会社に対する管 理部門サービスの提供
Fujitsu IT Holdings, Inc. 1	米国	千米ドル 965,911	休眠会社 (清算手続中)	100	あり	

(2) 持分法適用関連会社

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
F D K(株) 2	東京都港区	22,756	電子部品及び電池並びにその 応用製品の製造、販売	(0.01) 39.80	あり	製品の一部を当社へ納入
(株)富士通ゼネラル 2	川崎市高津区	17,927	リビング製品及び情報通信製 品の開発、製造、販売	46.71	あり	当社製品の開発、製造委託 及び販売
富士通リース(株)	東京都新宿区	1,000	情報処理・通信機器の賃貸、 販売	(5.00) 30.00	あり	当社製品の賃貸
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.	オランダ	千ユーロ 272,752	情報システムの製造、販売	50.00	あり	当社製品の欧州における製 造、販売
Spansion Inc.	米国	千米ドル 128	フラッシュメモリの開発・製 造会社の統括	25.25	あり	製品の一部を当社より再販

(注) 1. 上記以外の連結子会社数は361社であります。

2. 上記以外の持分法適用関連会社数は23社であります。

3. 1の会社は特定子会社に該当いたします。

4. 2の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 3の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は平成18年3月末時点で以下のとおりであります。

Fujitsu Computer Systems Corporation 25,263百万円

6. 議決権に対する所有割合の欄の上段の()内数字は間接所有割合で内数であります。

7. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

8. 富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)につきましては、平成17年6月に事業譲渡した結果、当社の連結子会社および持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
テクノロジーソリューション	98,601
ユビキタスプロダクトソリューション	16,844
デバイスソリューション	22,241
その他	18,091
全社(共通)	2,714
合計	158,491

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36,820	39.8	17.5	7,537,516

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、同組合員数は約85,300名であります。なお、春季交渉など同組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く事業環境は、これまでよりも安定的に推移しました。世界経済は原油価格の高騰や素材価格の上昇、米国での金利上昇などの影響が懸念されましたが、米国及び中国を中心とするアジア地域の成長に牽引され、好調に推移いたしました。国内経済も、株式市況の活況や、堅調な輸出に支えられた企業業績の回復に、家計支出の回復が加わり、より堅調な足取りを見せております。

IT投資については、海外は好調さを持続し、出遅れていた感のある国内でも、通信や金融の分野などを中心に、将来の競争力確保に向けた積極的な投資が見られるようになりました。ITサービス分野は、投資回復を背景に緩やかに伸長いたしました。光伝送システム、携帯電話基地局などの通信分野は堅調でしたが、サーバなどは、台数的には伸長したものの、価格競争激化により、金額ベースでは伸び悩みました。半導体市況は、上期はデジタル家電の在庫調整の影響を受けましたが、その後、需要は回復いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の売上高は4兆7,914億円（前年度比0.6%増）、営業利益は1,814億円（同212億円増）、経常利益は1,260億円（同370億円増）、当期純利益は685億円（同366億円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しております。また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年度比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えております。

1. 事業の種類別セグメント

a. テクノロジーソリューション

当連結会計年度のテクノロジーソリューションの売上高は、国内は2兆922億円（前年度比3.0%減）、海外は8,916億円（前年度比14.8%増）となり、全体では2兆9,839億円（同1.7%増）となりました。テクノロジーソリューションのうち、ITサービスの基盤となるサーバやネットワーク製品をはじめとする「システムプラットフォーム」におきましては、光伝送システムが北米市場において好調に推移し、また、UNIXサーバが海外市場で売上を伸ばしたものの、国内でのサーバの競争環境が引き続き厳しく、システムプラットフォーム全体では前年度比で減収となりました。テクノロジーソリューションのうち、システムインテグレーションやアウトソーシングサービスをはじめとする「サービス」におきましては、国内では、前年度の新紙幣特需の反動があったほか、IT投資の伸び悩みなどにより減収となったものの、海外において英国子会社のアウトソーシング商談が政府系顧客を中心に引き続き好調であったことなどにより、サービス全体では前年度比で増収となりました。

営業利益は1,642億円（同221億円増）となりました。サーバ関連の国内外での競争激化や、次世代機種開発投資の前倒しがあったものの、システムインテグレーションにおける不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したことや、英国子会社のアウトソーシングビジネスが引き続き好調なことなどにより、増益となりました。

b. コピキタスプロダクトソリューション

当連結会計年度のコピキタスプロダクトソリューションの売上高は、国内は7,008億円（前年度比4.4%減）、海外は3,590億円（前年度比20.3%増）となり、全体では1兆599億円（前年度比2.8%増）となりました。パソコンは海外が増加したものの国内での競争激化により減収となった一方で、品質の高さが評価されているHDDが海外を中心に好調に推移した結果、コピキタスプロダクトソリューション全体では増収となりました。

営業利益は344億円（前年度比31億円増）となりました。円安の進行による購入部品のコスト上昇はあったものの、ものづくりの強化によるコストダウン・品質強化やHDDの増収効果がありました。

c. デバイスソリューション

当連結会計年度のデバイスソリューションの売上高は、国内は3,990億円（前年度比16.0%減）、海外は3,084億円（前年度比3.6%減）となり、全体では7,075億円（前年度比11.0%減）となりました。デジタル家電および携帯電話向けを中心にロジックLSIは増加しましたが、フラッシュメモリの価格の下落の影響で、デバイスソリューション全体では減収となりました。なお、PDP事業、LCD事業の譲渡による影響を除くと売上高は0.5%の増収となります。

営業利益は333億円（前年度比7億円増）となりました。ロジックLSIが三重工場300mm第1棟の立ち上げ費用等により減益になったものの、電子部品が引き続き好調に推移したこと、PDP事業およびLCD事業の赤字がなくなったことにより増益となりました。

d. その他

当連結会計年度のその他セグメントの売上高は、国内は3,365億円（前年度比13.1%増）、海外は1,108億円（同38.9%増）となり、全体では、4,473億円（同18.6%増）となりました。営業利益は、77億円（同13億円減）となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

当連結会計年度の日本における売上高は、3兆9,444億円（前年度比2.0%減）となりましたが、PDP事業、LCD事業の譲渡の影響を除くと、ほぼ前年並みでした。営業利益は、システムインテグレーションにおける不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したことや、PDP事業、LCD事業の赤字がなくなったことによる改善はあったものの、サーバ関連の競争激化や先行投資により、1,858億円（同19億円減）となりました。

b. 欧州

当連結会計年度の欧州における売上高は、英国子会社におけるアウトソーシングサービスのビジネス拡大により、6,325億円（前年度比6.0%増）となりました。営業利益は229億円（同112億円増）となりました。

c. 米州

当連結会計年度の米州における売上高は、光伝送システムやサーバシステムが好調に推移したことにより、3,634億円（前年度比21.6%増）となりました。営業利益は135億円（同92億円増）となりました。

d. その他

当連結会計年度のアジア、豪州を含むその他の地域における売上高は、HDDをはじめ、アジア製造子会社が好調であったことにより、7,188億円（前年度比19.2%増）となりました。営業利益は149億円（同27億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,055億円のプラスとなり、4,000億円を超えたのは平成12年度以来5年ぶりです。前年度比では本業の回復による内部留保の増加と資産効率アップによる運転資本の改善により1,283億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,346億円のマイナスとなり、前年度比2,195億円の支出増となりました。三重工場300mm第1棟のほか、主に設備投資の増加によるものです。

この結果、営業及び投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、1,708億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローのプラスを財源に借入金の返済を進めたことなどにより2,078億円のマイナスとなりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (億円)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	2,772	4,055
(B) 投資キャッシュ・フロー	151	2,346
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) + (B)	2,621	1,708
(D) 財務キャッシュ・フロー	2,120	2,078
(E) キャッシュ・フロー計 (C) + (D)	500	369

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも同様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

世界のIT投資は緩やかに増加しております。国内においても、業種や企業ごとに投資行動に差があるものの、企業収益の回復に伴い、緩やかではありますが、IT投資に積極的な姿勢が見られるようになってきております。一方で、サービス及び製品の価格低下や競争激化の傾向は継続するものと考えられます。今後も、当社グループは、厳しい環境下においても確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。そして、高い収益力を実現することにより、商品力強化、販売増加、再投資へとつなげて、持続的な成長を目指します。

当社グループは、平成16年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。平成18年度はこの取り組みを一層強化してまいります。

（1）既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、販売などのあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。特に、システム運用の品質については、平成17年11月より、お客様システムの総点検を開始し、システム運用の品質向上への取り組みを強化しております。また、ソフトウェアの受託開発については、不採算プロジェクトの低減のために、SIアシュアランス活動を強化するとともに、引き続き開発の効率化に取り組んでまいります。ものづくりにおいては、サプライチェーン全体を視野にいれた生産革新活動を展開してまいります。

アウトソーシングサービスにおいては、特定の業務プロセスを一括して外部へ委託する、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）を含めて、ビジネスの拡大を図ってまいります。また、サーバ、ストレージ、ネットワーク、ミドルウェアなどのプロダクトにおいては、拡販運動を推進するとともに、日本、英国、ドイツ、米国カリフォルニア、シンガポール、韓国に続き、中国上海に検証施設を開設し、システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLE」の展開を加速してまいります。電子デバイス分野においては、注力するロジックLSIにおいて、最先端量産技術の90ナノメートル/65ナノメートルテクノロジーに対応した300mmウェーハ採用の三重工場の能力増強とともに、新たな量産新棟への投資を決定しております。お客様とのパートナーシップを強化し、当社の強みであるソフトウェアや解析・検証能力を活かしてお客様の商品開発のスピードアップに貢献することにより、早期の投資回収を目指してまいります。

（2）新しい事業を創り、育てる

当社が成長するためには、高い成長が望める海外市場における存在力を高めることが不可欠であると認識しております。当社の海外ビジネスは、近年損益は改善されつつありますが、今後は、ビジネスの拡大に焦点をあてた取り組みを進めてまいります。北米においては、富士通コンサルティングが、ラビタイム社を買収するなど、ITコンサルティングを中心としたサービス事業の強化を図っております。これにより、より高度で多様なサービスを提供することを目指してまいります。併せて、米国EDS社との戦略的提携を活かし、サーバの拡販に努めてまいります。一方、欧州においては、富士通シーメンスコンピュータズがプロダクトサポート機能を強化しており、これにより、欧州におけるお客様対応力の強化を目指してまいります。これら海外拠点との連携を今後も一層強化し、ビジネスの拡大を図ってまいります。

また、実際に人やものが動く現場での活用が今後のITの成長領域であると認識し、販売活動を始め開発・製造・調達・物流などの現場、個人の社会生活においても医療・介護、教育、娯楽などの様々な場面において、ITによる変革を進めてまいります。具体的には、最高水準のセキュリティを実現する非接触型手のひら静脈認証装置の世界展開や、流通の最前線などへ更なる活用が期待されるRFIDシステムなどの新規ビジネスをさらに開拓してまいります。

(3) フォーマーシヨンの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のワンストップなサポートを実現するため、フォーマーシヨンの革新に取り組んでおります。営業活動においては、前年に実施した営業部門とS E部門の組織一体化に続き、商談進捗の可視化を推進するなど、営業プロセスの革新に引き続き取り組んでまいります。また、当社とグループ会社との関係およびグループ会社間との関係など、フォーマーシヨンの見直しを継続して進めてまいります。

(4) マネジメントシステムの革新

当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を基本に、持続可能性を重視した経営を進めてまいります。平成17年度下期に、業務プロセスの改革と内部統制の強化を目指したプロジェクトを立ち上げ、今後全社へ活動を展開してまいります。併せて、人材の活性化に向けた取り組みを強化してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生の予防・回避、及び発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社グループが判断したものです。

1．経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、企業及びコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州における景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

金利変動

当社グループの有利子負債は9,000億円を超える残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2．お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

お客様におけるIT投資動向変化のリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きに需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプ

プロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化などIT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルに恒るソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引を継続しない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合 / 業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いいため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

調達に関わるリスク

当社グループ製品は、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等の理由により、当社に対する部品の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品の出荷が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により、調達価格が当初見込みを上回り、製品の利益率の悪化や、製品の値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合併などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようリスクが存在します。

製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

なお、東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、広く社会システムの点検を行うプロジェクトを平成17年11月に発足させ、社会システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施してきております。

プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。平成15年度には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入など、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。平成16年度にはこれらの強化として、商談時点で審査を行い不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設しました。加えて平成17年4月には、さらに権限を強化した社長直属のSIアシアランス本部を設立しました。これにより、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当も適時に実施しております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全に防止できない可能性があります。

投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資及び設備投資が必要です。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客さまのニーズ、当社技術の優位性、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術が、実際には想定ほど伸びなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

知的財産権に関するリスク

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財

産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「The FUJITSU Way」および「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震等の自然災害や事故等に起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Infineon Technologies AG	ドイツ	半導体装置	特許実施権交換	平成4年12月29日から関係特許の有効期間中
Lucent Technologies Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から関係特許の有効期間中
		半導体装置	特許実施権交換	昭和63年12月14日から関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成8年10月23日から関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から関係特許の有効期間中
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から関係特許の有効期間中
National Semiconductor Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成11年8月23日から平成20年12月31日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から平成23年12月31日まで
Rambus Inc.	米国	情報処理組織及び半導体装置	特許実施権導入	平成18年4月1日から平成23年3月31日まで

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものであります。

(2) 合併契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
合併契約	富士通株式会社 (当社)	Advanced Micro Devices, Inc. (AMD) Spansion Inc.	米国	平成15年6月30日、AMDとの間で設立したフラッシュメモリ事業の新統合会社FASL LLC (現Spansion LLC)については、新規に設立したその持株会社Spansion Inc.が平成17年12月16日に米国NASDAQ市場に上場いたしました。上場の際に、当社は、Spansion LLCへの当社持分を保有していた米国子会社のFujitsu Microelectronics Holdings, Inc.の全株式を現物出資し、Spansion Inc.の株式を交換取得いたしました。また上場に伴い、Spansion LLCのオペレーション上の取り決めに関する契約、特許その他の知的財産権に関する契約等につきましても、Spansion Inc.の当社及びAMDからの独立性を確保するために必要な変更を行いました。
	富士通株式会社 (当社)	Alcatel Participations	フランス	平成12年9月4日、左記会社との間で、フランス及び国内に移動通信無線インフラ機器の合併の開発会社を設立する契約を締結いたしました(合併会社名: Evolium S.A.S.、Evolium France S.A.S.、エボリウム・ジャパン株式会社)。なお、本契約の他、移動通信無線インフラ機器についての特許・ノウハウ実施権交換契約も平成12年11月1日に締結いたしました。

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の契約	富士通株式会社 (当社)	Sun Microsystems, Inc.	米国	平成16年5月31日、左記会社との間で、次期SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造、販売に関する協力関係を規定する諸契約を締結いたしました。
	富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年5月18日に左記会社との間で、ルータ・スイッチ分野での戦略的提携についての正式契約を締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 [借入金等明細表]」に記載しております。

(4) 株式交換契約

当連結会計年度において、当社と富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社(以下「FI・NET」)は、ネットワークソリューションビジネスの一環体制の構築と、サービスを軸としたビジネスの拡大、新商品開発の強化を目的に、平成17年5月26日に株式交換契約を締結いたしました。当該契約の内容は以下のとおりです。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、FI・NETを完全子会社とする株式交換

株式交換の日

平成17年8月1日

株式交換の方法

株式交換期日の前日(平成17年7月31日)現在のFI・NETの株主名簿記載の株主に対して、当社の普通株式335,626株を新たに発行し、割当交付する。ただし、当社の保有するFI・NETの普通株式については、当社の普通株式は割り当てないものとする。

株式交換の比率

	当社	FI・NET
株式交換比率	1	0.082

FI・NETの概要(平成17年7月31日現在)

代表者 代表取締役社長 芋川 敏

資本金 6,547百万円

住所 神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地

事業内容 通信機器、電子機器及びこれに付帯する機器等の開発、製造、販売、工事

業績 平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売上高 267億円

営業利益 19億円

経常利益 22億円

当期純利益 52億円

(5) 事業譲渡契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社(当社) 富士通ディスプレイテクノロジー株式会社(連結子会社) 株式会社富士通研究所(連結子会社)	シャープ株式会社	日本	平成17年4月11日、左記会社との間で、富士通ディスプレイテクノロジー株式会社の液晶デバイスの開発・製造・販売に関する事業、及び株式会社富士通研究所の当該事業に関連する研究開発事業及び当該事業に関連する知的財産権を譲渡する契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様の新たな価値の創造や、ユビキタス社会の発展に貢献することを方針として、サービス、コンピュータやネットワーク、さらにこれらを支える重要技術である半導体技術まで、様々なユビキタス社会を支える先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容及び研究開発は次のとおりであります。なお、研究開発費については、下記のセグメント以外のその他セグメントの研究開発費9,364百万円のほか、株式会社富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等30,198百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は241,566百万円であります。

a. テクノロジーソリューション

急速に変化するビジネス環境において迅速な情報収集が課題となっており、これに対応するため、Webサイトの概要情報を記述するフォーマットであるRSS（Rich Site Summary）を自動的に生成し、最新のWeb情報を自動的に抽出することにより、簡単に閲覧・検索・共有ができるRSSシステムを開発いたしました。このシステムはRSSで記述されていないWebサイトにも対応できるため、情報の収集や活用の効率性を飛躍的に高め、生産性向上につなげることができます。

また、手のひらの静脈を利用して個人を特定する当社独自の認証技術は、高度なセキュリティが求められる公共・民需分野で広く活用されています。この度、センサーを従来の4分の1のサイズまで小型化するとともに、認証時間を従来の半分にするなど性能向上や、低コスト化を実現いたしました。これにより、グローバル展開に向けて、より広範な機器への搭載が可能となり、平成18年3月より世界統一ブランド「Palm Secure」として、国内外にて販売を開始いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は、131,643百万円であります。

b. ユビキタスプロダクトソリューション

ハードディスクに録画した映像を暗号化して厳格に再生不能とする独自のセキュリティ技術を開発いたしました。従来は著作権保護のため、一度録画した映像をダビングすることはできませんでしたが、この技術により、著作権に適合したダビング機能が実現し、パソコンとして初めて、デジタル放送のハイビジョン映像をハードディスクに残したまま、標準画質でDVDへダビングすることが可能となりました。この機能は、平成17年12月に発売を開始いたしました当社パソコン「FMV-DESKPOWER LXシリーズ」などに搭載しております。

当セグメントに係る研究開発費は、32,306百万円であります。

c. デバイスソリューション

無線通信の高速化にともない携帯電話基地局の低消費電力化が課題となっております。当社は世界で初めて携帯電話基地局増幅器向けの絶縁ゲート型HEMT（窒化ガリウム高電子移動度トランジスタ）において、実用レベルの100ワット以上の出力を達成するとともに、ゲート電極からの漏れ電流を従来の100万分の1以下に低減することに成功いたしました。これにより、HEMTの高効率動作を実現し、次世代以降の携帯電話基地局システムの大幅な省電力化に貢献することが可能となりました。

さらに、ナノテクノロジーの研究開発においても、世界で初めて、高い熱伝導性を持つカーボンナノチューブを用いた半導体チップの放熱基板開発に成功いたしました。本技術を次世代無線通信システムの高周波・高出力増幅器に適用することにより、放熱性と高い増幅率を同時に実現することが可能となります。

（本研究は、新エネルギー・産業技術総合開発機構よりファインセラミックセンターに委託された経済産業省「NCTプロジェクト」の一環として実施しました。）

当セグメントに係る研究開発費は38,055百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

会計処理基準

当社グループの連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

また、当社グループは国際財務報告基準（IFRS）の採用に向けて準備をしておりますが、国際財務報告基準に移行した段階では、日本基準による財務諸表と差異が生じる可能性があります。

収益認識

システム製品（ソフトウェアの開発契約を除く。）については、検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合には、見積耐用年数より短縮する必要が出てくることがあり、臨時的損失が発生する可能性があります。

減損会計は平成17年度より適用しております。各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

連結調整勘定

連結調整勘定については、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込が認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社が販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり均等に費用処理しております。

また、海外子会社の所在地国及び国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用及び債務や株主資本に影響する可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸されております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来のお客様の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

事業環境

当連結会計年度（以下、「当年度」）における当社グループを取巻く事業環境は、これまでよりも安定的に推移しました。世界経済は原油価格の高騰や素材価格の上昇、米国での金利上昇などの影響が懸念されましたが、米国及び中国を中心とするアジア地域の成長に牽引され好調に推移しました。国内経済も、株式市況の活況や、堅調な輸出に支えられた企業業績の回復に、家計支出の回復が加わり、より堅調な足取りを見せております。

IT投資については、海外は好調さを持続し、出遅れていた感のある国内でも、通信や金融の分野などを中心に、将来の競争力確保に向けた積極的な投資の動きが見られるようになりました。

企業のITシステムの利用目的は、経営管理や業務効率化から、販売活動を始め開発・製造・調達・物流といった企業活動の現場における業務革新へ拡大しております。このように経営におけるITの役割増大に伴い、セキュリティ確保や事業継続性のために「安心・安全」に対するニーズの増大や、法改正への対応を見据えた内部統制環境の整備などの取り組みも本格化しつつあります。社会全体のネットワーク化も、医療・介護、教育、娯楽などのより生活の基本となる分野においてサービスの高度化が進んでいます。

当社はこうした社会やお客様の重要なインフラを担う企業として、ITの信頼性確保や新しい活用提案に、改めて大変重い責任を認識しております。今後ともシステムの安定運用に一層注力するとともに、当社自身がIT利用の先進事例となり、お客様の期待と信頼に応えられるよう、社員一同が強い自覚を持って行動してまいります。そしてお客様の事業や経営にとって有益でかけがえのないパートナーになれるよう、優れたテクノロジーと高度なサービスに基づく最も先進的かつ効率的なソリューションの提供に向け弛まぬ努力をしてまいります。

当年度の課題及びその取り組み結果

当年度は、年初に掲げた4つの課題、1)既存ビジネスの徹底した体質強化、2)新しい事業を創り育てる、3)お客様の視点でのフォーメーションの革新、4)マネジメントシステムの革新を中心に増収増益を目指して真摯に取り組んでまいりました。特に売上が一定でも利益の出せるコスト構造、グローバルビジネスへの再挑戦、管理の枠組みやリスクの見える化に注力しました。

a 現在および将来における収益基盤の改善

当年度の売上高は4兆7,000億円台とほぼ前年度並みに止まりましたが、売上原価率は73.5%と前年度から0.3ポイント低下し、販売費及び一般管理費は前年度を下回りました。営業利益率は3.8%と前年度から0.4ポイント上昇し、前年度比で212億円の増益となりました。

これは、国内ではディスプレイなどの赤字事業の再編効果に加え、国内のシステムインテグレーション事業での不採算損失の発生を通常レベルまで圧縮出来たこと、生産革新への全社的な取り組みの強化により、特に開発・製造・販売を通じて棚卸資産の圧縮とコストダウンの成果を上げられたことなどが挙げられます。また、海外では、特に英国での政府系アウトソーシング商談、米国での光伝送システムの所要、海外でのHDD、パソコン、サーバ、ロジックLSIなどの販売がいずれも好調であったことなどが挙げられます。これにより、前年度の新券対応特需の反動や国内外におけるサーバ市場の競争激化による収益性の悪化と、LSI事業での三重工場300mm第1棟の量産開始による初期コストの負担やシステムプラットフォームの次世代機種の開発費負担をカバーいたしました。

当年度は増収増益とともに、営業利益・経常利益・当期純利益のすべてで年初の公表予想を達成しました。当年度より新しく区分した事業の種類別では主要3セグメントのすべてで営業利益が前年度より増加し、利益率が上昇しました。所在地別でも国内はほぼ前年度並みでしたが、海外はすべての地域で増収増益となりました。

並行して、英国では引き続き複数の大型の政府系アウトソーシング商談を受注し、米国では平成18年3月に北米とインドで合わせて2,000人規模のコンサルタントを有するラピダイト社(Rapidigm, Inc.)を買収しました。基幹IAサーバの販売を全世界で開始し、米国EDS社(Electronic Data Systems Corporation)への提供についても同社と合意しました。オープンシステムの検証センターを海外主要拠点に開設し、IT基盤「TRIOLE」のグローバル展開を進めました。また、当社の先端テクノロジー商品に対する需要に应运えていくため、三重工場に300mm第2棟の建設を決定いたしました。

b 財務体質などの改善

当年度末の有利子負債残高は9,286億円と目標の1兆円未満を達成し、D/Eレシオは1.01倍と中期目標の1.0倍を前倒しでほぼ達成することができました。

また当年度において当社及び国内グループ会社が加入していた富士通厚生年金基金は、年金制度改訂及び代行部分の過去分返上につき政府の認可を受けました。年度後半からは運用環境も大幅に好転し、当年度末において退職給付の積立不足は解消いたしました。

この結果、営業外損益は、有利子負債残高の圧縮に伴う金融収支の改善に加えて、退職給付積立不足償却額の減少により、前年度比では150億円以上改善しました。次年度は期末運用状況の改善による退職給付の償却額の減少が見込まれ、営業外損益がさらに改善する見込みです。当年度の経常利益は、前年度比約370億円の改善と、営業利益の増益幅を大きく上回りました。

c 会計方針の変更、国際財務報告基準(IFRS)準拠に向けた取り組みの強化

当年度は、IFRS準拠に向けた取り組みの一環として、国内におけるソフトウェアの開発契約及び英国において進行基準を導入いたしました。進行基準を含めて英国富士通サービスは、英国国内の上場企業と歩調を合わせて全面的にIFRSへ移行しました。さらに英国では、確定給付型年金の積立不足額のバランスシートへの計上が義務付けられたこともあり、利益剰余金が合計で859億円減少する一方、当期損益における年金費用の負担額などが減少しました。

このほか、保証期間が長期にわたり、販売数量も大幅に増加しているHDDを中心に修理・交換費用の見積額を製品保証引当金に計上しました。当年度の繰入額は売上原価で30億円、特別損失で過年度分74億円でした。

会計方針変更によるトータルの損益影響は、売上高で53億円、営業利益で48億円の増加でした。

売上高

当年度の売上高は4兆7,914億円の前年度比0.6%の増収となりました。当年度の会計方針の変更及び前年度のフラットパネルディスプレイ事業譲渡による影響を除くと2.4%の増収でした。国内でのサーバ関連やパソコンは減収となりましたが、北米向け光伝送システム、英国のアウトソーシングサービス、北米のコンサルティングサービス、海外向けHDDが大幅な増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆5,234億円、販売費及び一般管理費は1兆865億円でした。

売上原価率は73.5%、販売費及び一般管理費の売上高比は22.7%と、前年度よりそれぞれ0.3ポイントと0.1ポイント低下しました。

営業利益は1,814億円で、前年度比212億円の増益となりました。当年度の会計方針変更の影響48億円を除くと164億円の増益です。サーバ関連の国内外での競争激化や、一部製品の開発前倒し、三重工場300mm第1棟の立ち上げ費用等、先行投資による負担増があったものの、光伝送システム、アウトソーシングサービス、HDDなどの増収効果や、ものづくり強化によるコストダウンに加え、システムインテグレーション事業での不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したこと、フラットパネルディスプレイ事業の再編影響などにより増益となりました。

営業外損益及び経常利益

経常利益は1,260億円で、前年度比370億円の増益となりました。年金制度改訂による退職給付積立不足償却額の減少、金融収支の改善、為替差益の発生等により、営業利益を上回る増益額となりました。

特別損益

平成13年に発生した当社製HDDの不具合に関し、部品ベンダー等を提訴していましたが、平成17年6月に和解が成立し、これによる受取和解金159億円と、液晶ディスプレイ事業の譲渡に伴う事業譲渡益34億円を、それぞれ特別利益に計上しました。一方、スパンション社（Spansion Inc.）の上場に伴う持分変動損失84億円、事業の再編や事業所統廃合等に伴う事業構造改善費用115億円、当年度より新たに計上した製品保証引当金のうち過年度に販売した製品に係る金額74億円を、特別損失に計上しました。

法人税等、少数株主利益及び当期純利益

この結果、当期純利益は685億円、前年度比366億円の増益となりました。前年度は繰延税金資産に多額の評価性引当金を計上したことにより税額が大きくなりました。当年度は、経常利益の改善に加え、法人税等の負担が減少したことによります。

セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。なお、当年度よりセグメント区分を変更しており、前年度比は、セグメント区分を組替えた後の前年度の金額との比較となっております。

a テクノロジーソリューション

売上高は2兆9,839億円で、前年度比1.7%の増収となりました。前年度にあった新紙幣特需の反動に加え、国内のIT投資の伸び悩みによりサーバ関連を中心に減収となりましたが、海外向けのUNIXサーバや北米光伝送システム、英国アウトソーシングビジネスが引き続き好調に推移し、北米でのコンサルティングサービスも拡大したことから、全体では増収となりました。

営業利益は1,642億円で、前年度比221億円の増益となりました。サーバ関連の国内外での競争激化や、携帯電話基地局・光伝送システム・サーバ関連の次世代機種の開発を前倒したことによる影響はありましたが、不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したことや、英国アウトソーシングビジネスが引き続き好調なことなどにより利益が大幅に増加しました。

平成17年11月に米国EDS社と基幹IAサーバの提供を含むグローバルなテクノロジーパートナー契約を締結しました。これはこれまでの他社との開発提携に加えて、販売力・スキームを強化するためのものです。また、IT基盤「TRIOLE」をグローバルに提供していく一環として、プラットフォーム製品の検証・評価を行い、お客様のシステム構築を支援するオープンシステムの検証センターを日本、英国、ドイツ、米国カリフォルニアに加えて、シンガポール、韓国、中国上海にも開設いたしました。

また平成18年3月に、英国BT社（British Telecommunications PLC）と「21世紀ネットワーク計画」に基づく機器のサプライヤーとしての契約を締結いたしました。今後、最先端の技術を用いた次世代ネットワークを支えるインフラの提供を進めてまいります。

国内のシステムインテグレーション事業では、前年度より取り組んでまいりました専任組織による審査・支援体制強化、営業・SEを一体化した顧客別組織への再編、リアルタイムでのプロジェクト進捗管理体制の整備により、不採算損失の発生が通常レベルまで圧縮できました。また、TRIOLEのコンセプトに基づいた製品群の組み合わせや、SDASなどの開発ツールの活用により、更なる生産性の向上を強力に進めております。

並行して、手のひら静脈認証装置や小売業向けのセルフレジシステムなど新ビジネスのグローバル展開や、北米とインドで合わせて2,000人規模のコンサルタントを有するラビタイム社の買収など、海外におけるビジネスの拡大を加速させております。

b コピキタスプロダクトソリューション

売上高は1兆599億円で、前年度比2.8%の増収となりました。パソコンは海外が増加したものの国内での競争激化により減少しましたが、HDDが引き続き好調に推移し、全体では増収となりました。

営業利益は344億円と前年度比で31億円の増益となりました。円安の進行による購入部品のコスト上昇はあったものの、ものづくりの強化によるコストダウン・品質強化や、HDDの増収効果などにより、全体としては前年度を上回る利益を確保いたしました。

当社は、HDD事業の強化に向け2.5型HDDを中心に製品を拡充するとともに、モバイル機器での需要拡大が見込まれる1.8型HDD市場に新規参入いたします。今後も、高品質を維持し、成長市場へ経営資源を集中するほか、他社との戦略的なアライアンスにより、ワールドワイドで一層の成長力強化を図ってまいります。

c デバイスソリューション

売上高は7,075億円で、前年度比11.0%の減収となりました。フラットパネルディスプレイ事業の譲渡による影響を除いた継続事業ベースでは0.5%の増収です。LSI事業では、メモリは価格下落の影響により減収となりましたが、ロジックは携帯電話及びデジタル家電向けを中心に年度半ばから市況が回復したことや、300mmの量産開始による売上寄与により、海外を中心にわずかながら前年度を上回りました。

営業利益は333億円で、前年度比7億円の増益となりました。LSI事業は年度前半の市況の低迷や、平成17年4月より稼働を開始した三重工場300mm第1棟の立ち上げ費用により、利益が減少しましたが、電子部品事業が引き続き好調に推移するとともに、フラットパネルディスプレイ事業の赤字がなくなったことにより、わずかながら前年度を上回りました。

平成17年4月に稼働を開始した三重工場300mm第1棟につきましては、9月より計画どおり量産出荷を開始いたしました。さらに、先端テクノロジー商品への需要増に対応するため、平成18年1月に、三重工場に300mm第2棟の建設を決定いたしました。当社は今後も、ロジック事業にリソースを集中し、成長のエンジンである先端商品と、事業を支える基盤商品とのバランスを取りながら、一層の事業強化を図ってまいります。

平成17年12月には、米国AMD社(Advanced Micro Devices, Inc.)とのフラッシュメモリ事業の合併会社であるスパンション社が、上場に伴い新株発行を実施したことから、当社の持株比率は40.0%から25.2%となりました。

・所在地別セグメント情報

当年度の所在地別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は日本ではほぼ前年度並みとなりましたが、欧州、米州、その他(アジア・豪州他)の海外各地域がいずれも増収増益となりました。

a 日本

売上高は3兆9,444億円で、前年度比2.0%の減収でしたが、フラットパネルディスプレイ事業の再編影響を除くとほぼ前年度並みでした。

営業利益は1,858億円で前年度比19億円の減益でしたが、会計基準の変更影響を除くとほぼ前年度並みです。再編によりフラットパネルディスプレイ事業の赤字がなくなり、システムインテグレーション事業での不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したものの、サーバ関連の国内販売の伸び悩みや携帯電話基地局・光伝送システム・サーバ関連の次世代機種の開発費用前倒し、LSIの三重工場300mm第1棟の立上げ費用により前年度並にとどまりました。

b 欧州

売上高は6,325億円と前年度比6.0%の増収でした。フラットパネルディスプレイ事業の再編影響はあったものの、英国富士通サービスのアウトソーシングビジネスが好調でした。

営業利益は229億円で前年度比112億円の増益でした。富士通サービスの増収効果に加え、会計方針変更による影響もありました。

c 米州

売上高は3,634億円で前年度比21.6%、営業利益は135億円で前年度比92億円でした。北米市場での光伝送システムが好調であったほか、UNIXサーバやコンサルティングサービスも拡大し、増収増益となりました。

d その他(アジア・豪州他)

売上高は7,188億円で前年度比19.2%、営業利益は149億円で前年度比27億円でした。主にHDDの売上拡大により増収増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務政策

当社グループは、ITバブル崩壊以降の財務体質の大幅な悪化に対し、平成15年度以降「財務体質の健全化」を進めてまいりました。当年度は本業の収益回復や運転資本の効率化により営業キャッシュ・フローを改善し、有利子負債の返済を進めました。

当年度末の有利子負債残高は9,286億円と目標の1兆円未満を達成し、D/Eレシオは1.01倍と中期目標の1.0倍を前倒してほぼ達成することができました。

また当年度において当社及び国内グループ会社が加入していた富士通厚生年金基金は、年金制度改訂及び代行部分の過去分返上につき政府の認可を受けました。年度後半からは運用環境も大幅に好転し、当年度末において退職給付の積立不足は解消いたしました。

資産、負債及び資本の状況

当年度末の総資産残高は、3兆8,071億円と、前年度末に比べ1,669億円増加しました。

流動資産は1兆9,327億円と、運転資本の効率化などにより前年度末から487億円減少しました。固定資産は1兆8,743億円と、設備投資による有形固定資産の増加や、投資有価証券の時価の上昇などにより、前年度末から2,157億円増加しました。

負債残高は2兆7,170億円と前年度末に比べ980億円増加しました。英国子会社で、年金会計変更により未認識の年金債務を一時に負債計上したことにより退職給付引当金が大きく増加しました。有利子負債の残高は、借入金の返済を進めた結果、当年度末の目標であった「1兆円未満」を達成し9,286億円となりました。

株主資本は9,170億円と前年度末比600億円増加しました。主に、利益の計上や投資有価証券の時価評価差額金の増加によるものです。

この結果D/Eレシオは、中期目標であった1.0倍をほぼ達成、株主資本比率も24.1%に上昇するなど、財務体質の健全化がさらに進みました。

キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,055億円のプラスで、4,000億円を超えたのは平成12年度以来5年ぶりです。前年度比では、本業の回復による内部留保の増と資産効率アップによる運転資本の改善により1,283億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,346億円と、前年度比2,195億円の支出増となりましたが、前年度の株式売却等の影響を除くと512億円の支出増となります。三重工場300mm第1棟ほか、主に設備投資の増によるものです。

営業及び投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、1,708億円のプラス、同じく前年度の株式売却等の影響を除くと前年度比771億円の増加となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローのプラスを財源に借入金の返済を進めたことなどにより2,078億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,208億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新製品の研究開発、サービス提供能力の拡大、生産の効率化、品質の向上等を図るべく、設備の拡充、改良並びに更新を進めており、当連結会計年度におきましては、成長分野に投資を集中するとともに今後の事業展開に備えるため2,499億円（前年度比37.8%増）の設備投資を行いました。

その主要なものといたしましては、テクノロジーソリューションのうち、「システムプラットフォーム」では、Linuxサーバなどの基幹システム製品の開発製造設備、光伝送システムや携帯電話基地局の開発製造設備に向けた設備投資を行いました。また、テクノロジーソリューションのうち、「サービス」では、アウトソーシングサービス拡大に向けた設備拡充、企業向けネットワークサービス拡大、ネットワークインフラの増強に向けた設備投資を行い、テクノロジーソリューション全体で、931億円を投資いたしました。

ユビキタスプロダクトソリューションでは、HDD（小型磁気ディスク装置）の開発・増産設備の他、パソコン、携帯電話などで、194億円を投資いたしました。

デバイスソリューションでは、三重工場300mm第1棟などの先端ロジックLSIの増産対応により、開発設備を含め、1,155億円を投資いたしました。

なお、設備投資額につきましては、上記セグメント以外のその他セグメントの設備投資額並びに当社の一般管理部門及び共通部門等各セグメントに配賦できない設備投資額218億円が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

平成18年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数 (人)
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	富士通ソリューション スクエア (東京都大田区) (注)3.	0 (0)	1,948	1,055	2,179	5,184	4,665
	幕張システムラボラトリ (千葉市美浜区)	3,708 (14)	10,938	33	979	15,659	1,172
	館林システムセンター (群馬県館林市)	1,913 (126)	6,649	641	5,135	14,340	139
	沼津工場 (静岡県沼津市)	3,737 (549)	8,038	141	127	12,044	1,210
	小山工場 (栃木県小山市)	486 (182)	5,597	1,281	1,522	8,888	1,271
国内子 会社	富士通フロンテック(株) 新潟工場 (新潟県燕市)	1,611 (47)	2,375	505	1,067	5,560	533
	(株)富士通ITプロダクツ 本社 (石川県かほく市)	388 (129)	2,409	1,086	956	4,840	502
在外子 会社	Fujitsu Services Holdings PLC (イギリス他) (注)4.	0 (0)	18,072	2,880	38,348	59,300	19,362
	Fujitsu Network Communications, Inc. リチャードソン工場 (米国テキサス州)	3,423 (721)	6,493	346	3,329	13,591	1,210

(2) コピキタスプロダクトソリューション

平成18年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)		設備の内容	投下資本(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	長野工場 (長野県長野市)	磁気ディスク 装置製造設備	805 (103)	6,465	2,978	733	10,982	457
	那須工場 (栃木県大田原市)	移動通信シス テム製造設備	1,250 (184)	3,017	1,651	4,206	10,126	646
国内子 会社	富士通アイソテック(株) 本社工場 (福島県伊達市)	コンピュータ 製造設備	591 (73)	1,543	584	250	2,969	769
	(株)島根富士通 本社工場 (島根県簸川郡斐川町) (注)5.	コンピュータ 製造設備	0 (110)	2,128	617	152	2,897	454
在外子 会社	Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines カーメルレイ工場 (フィリピン) (注)6.	磁気ディスク 装置製造設備	0 (283)	2,029	3,199	137	5,365	5,383
	Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. 本社工場 (タイ)	磁気ディスク 装置製造設備	574 (114)	1,467	3,190	870	6,101	3,915

(3) デバイスソリューション

平成18年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)		設備の内容	投下資本(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	三重工場 (三重県桑名市)	半導体製造設 備	4,327 (307)	28,927	15,174	3,970	52,399	1,237
	岩手工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	半導体製造設 備	2,881 (290)	9,002	13,173	2,228	27,285	1,743
	会津若松工場 (福島県会津若松市)	半導体製造設 備	7,826 (892)	5,621	6,838	1,477	21,763	1,407
	富士通あきる野テクノロジ センター (東京都あきる野市)	半導体研究開 発、試作製造 設備	12,627 (122)	12,665	891	2,314	28,499	1,765
国内子 会社	新光電気工業(株) 高丘工場 (長野県中野市)	半導体パッケ ージ製造設備	2,109 (94)	5,049	4,841	1,411	13,411	1,086
	新光電気工業(株) 新井工場 (新潟県妙高市)	半導体パッケ ージ製造設備	1,149 (121)	4,085	5,442	826	11,502	1,063

(4) その他

平成18年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
国内子 会社	富士通テン(株) 神戸工場 (兵庫県神戸市)	1,638 (43)	4,533	2,710	446	9,329	2,383

(5) 共通

平成18年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
提出会 社	川崎工場 (川崎市中原区)	3,442 (164)	14,755	798	11,912	30,908	10,652
国内子 会社	(株)富士通研究所 厚木研究所 (神奈川県厚木市) (注)5.	0 (19)	3,372	2,866	2,366	8,604	509

- (注) 1. 投下資本は期末帳簿価額によります。ただし、建設仮勘定を除きます。
2. 投下資本の機械装置には、車両及び運搬具を含みます。また、その他とは工具器具及び備品であります。
3. 富士通ソリューションスクエアの土地及び建物の一部は(有)エス・エス・エステートより賃借しているものであります。
4. Fujitsu Services Holdings PLCの数値は連結決算数値であります。また、建物の一部を賃借しております。
5. (株)島根富士通及び(株)富士通研究所の土地はすべて当社から賃借しているものであります。
6. Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの土地はすべてFujitsu Development Corporation of the Philippinesから賃借しているものであります。
7. 上記のほか、主要なリース資産として以下のものがあります。

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	期末残高相当額(百万円)
提出会 社	富士通あきる野テクノロジーセンター (東京都あきる野市)	最先端半導体開発設備 11,363
	三重工場 (三重県桑名市)	最先端半導体量産設備 27,702
国内子 会社	富士通エフ・アイ・ピー株式会社 (東京都江東区)	アウトソーシング設備 13,899

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、350,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
テクノロジーソリューション	120,000	データセンター設備、サーバ関連開発・製造設備、光伝送システム開発・製造設備の更新及び拡充
ユビキタスプロダクトソリューション	30,000	HDD開発・製造設備、パーソナルコンピュータ開発・製造設備、携帯電話開発・製造設備の更新及び拡充
デバイスソリューション	180,000	新工場の建設、最先端ロジックLSI開発・量産設備の更新及び拡充
その他、全社（共通）	20,000	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発・製造設備
計	350,000	

- (注) 1. 今後の所要資金350,000百万円は、自己資金により充当する予定であります。
 2. 設備投資の計画額は、消費税抜きで表示しております。
 3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 4. 全社（共通）は、一般管理部門及び共通研究費等のセグメントに配賦不能な設備投資額であります。

(2) 重要な設備の拡充の計画は、次のとおりであります。

デバイスソリューション

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
				着手	完了
提出 会社	三重工場 (新棟第1棟)	最先端半導体量産 設備	160,000 (注)	平成16年4月	平成19年3月
	三重工場 (新棟第2棟)	最先端半導体量産 設備	120,000	平成18年4月	平成20年3月

(注) 生産能力増強のため、投資予定額を75,000百万円から160,000百万円に増額しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋 各市場第一部、ロンドン、フランクフルト、スイス	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,070,018,213	2,070,018,213	-	-

（注） 提出日現在の株式の発行数には、平成18年6月1日から本報告書提出日までの間の新株予約権の行使（旧商法に基づく新株引受権の行使を含む。）により発行した株式の数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年5月27日発行）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	250,000	250,000
新株予約権の数（個）	50,000	50,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	208,159,866	208,159,866
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	1,201	1,201
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日 ～平成21年5月13日（注）	平成14年6月10日 ～平成21年5月13日（注）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,201 資本組入額 601	発行価格 1,201 資本組入額 601
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	譲渡制限はない。

（注） 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権（ストックオプション））は次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	500	500
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	3,563	3,563
新株予約権の行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,563 資本組入額 1,782	発行価格 3,563 資本組入額 1,782
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	・ 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

平成13年 6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	715	715
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	平成13年 8月 1日 ~平成23年 6月26日	平成13年 8月 1日 ~平成23年 6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,450 資本組入額 725	発行価格 1,450 資本組入額 725
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成13年 6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成13年 6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	・ 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月31日	19,452 (注) 1 .	2,001,962	9,706 (注) 1 .	324,624	9,706 (注) 1 .	394,441
	5,281 (注) 2 .		264 (注) 2 .		4,564 (注) 2 .	
平成15年3月31日	-	2,001,962	-	324,624	-	394,441
平成16年3月31日	-	2,001,962	-	324,624	300,000 (注) 3 .	94,441
平成17年3月31日	1 (注) 4 .	2,001,963	0 (注) 4 .	324,625	0 (注) 4 .	94,442
	68,054 (注) 5 .	2,070,018	- (注) 5 .	324,625	23,670 (注) 5 .	118,113
平成18年3月31日	0 (注) 6 .	2,070,018	0 (注) 6 .	324,625	183 (注) 6 .	118,297

(注) 1 . 転換社債の株式への転換(平成13.4.1~14.3.31)

2 . 富士通システムコンストラクション株式会社との株式交換

株式交換日 : 平成13年8月1日

株式交換比率: 富士通システムコンストラクション株式会社の株式1株につき当社の新株式0.741株の割合

3 . 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。(平成15年8月9日)

4 . 転換社債の株式への転換(平成16.4.1~17.3.31)

5 . 富士通サポートアンドサービス株式会社との株式交換

株式交換日 : 平成16年10月1日

株式交換比率: 富士通サポートアンドサービス株式会社の株式1株につき当社の新株式2.72株の割合

6 . 下記完全子会社5社を吸収合併(新株を発行しない簡易合併)

株式会社富士通インフォソフトテクノロジー、株式会社富士通プライムソフトテクノロジー、株式会社富士通ハイパーソフトテクノロジー、富士通ネットワークテクノロジーズ株式会社、富士通モバイルコミュニケーションテクノロジーズ株式会社

合併登記日: 平成17年7月1日

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	208	85	1,885	677	71	192,321	195,247	-
所有株式数(単元)	-	657,640	27,089	295,021	559,236	267	512,090	2,051,343	18,675,213
所有株式数の割合 (%)	-	32.06	1.32	14.38	27.26	0.01	24.97	100	-

(注) 1. 自己株式2,381,748株は「個人その他」に2,381単元及び「単元未満株式の状況」に748株を含めて記載しております。

なお、自己株式2,381,748株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,380,738株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ174単元及び50株含まれております。
3. 富士電機グループ各社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式138,239単元は、「その他の法人」に記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	188,609	9.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	109,159	5.27
富士電機ホールディングス株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	94,663	4.57
富士電機システムズ株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	64,908	3.14
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	40,299	1.95
富士電機機器制御株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	36,886	1.78
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,654	1.58
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	31,314	1.51
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	27,522	1.33
富士通株式会社従業員持株会	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	21,698	1.05
計	-	647,715	31.29

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. 富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社及び富士電機機器制御株式会社の所有株式のうち、それぞれ1,962千株、64,487千株、36,506千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計138,242千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.68%)であります。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。
4. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年1月16日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成17年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有)	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 他11社
保有株式数	111,475,042株
発行済株式に対する保有の割合	5.39%

5 . フィデリティ投信株式会社から平成18年4月14日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
保有株式数	82,838,000株
発行済株式に対する保有の割合	4.00%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,452,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,048,891,000	2,048,891	同上
単元未満株式	普通株式 18,675,213	-	同上
発行済株式総数	2,070,018,213	-	-
総株主の議決権	-	2,048,891	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、174,000株(議決権の数174個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通(株)	東京都港区東新橋一丁目5番2号	2,380,000	-	2,380,000	0.11
北陸コンピュータ・サービス(株)	富山県富山市婦中町島本郷47番地4号	18,000	24,000	42,000	0.00
(株)北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	10,000	-	10,000	0.00
(株)テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
中央コンピューター(株)	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	-	4,000	0.00
バイソルシステムズ(株)	名古屋市千種区春岡一丁目2番6号	-	7,000	7,000	0.00
計	-	2,421,000	31,000	2,452,000	0.12

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 北陸コンピュータ・サービス(株)、バイソルシステムズ(株)の他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、下表、の付与対象者に対して新株引受権を付与することを、平成12年6月29日及び平成13年6月26日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役32名及び従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は権利付与日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成13年 6月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年 6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役32名及び従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株発行価格は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は権利付与日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

現在当社は、ITバブル崩壊などによる業績の悪化から回復し、成長に向けて新たな段階に差し掛かっております。加速するグローバルな市場の変化の先頭に立つため、必要な先行投資を積極的に行っております。このため、当期の1株当たりの利益配当は3円とし、年間で6円（うち中間配当3円）の配当を実施いたしました。

なお、第106期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月27日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,815	1,094	752	788	1,073
最低(円)	711	307	300	595	560

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	819	898	913	1,073	1,020	1,008
最低(円)	748	727	827	917	878	873

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	秋草 直之	昭和13年12月12日	昭和36年4月 当社入社 昭和61年12月 システム本部長代理 昭和63年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成4年6月 専務取締役 平成10年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長（現在に至る）	15
代表取締役社長	黒川 博昭	昭和18年4月9日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 ソフト・サービス事業推進本部副本部長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 常務取締役 平成14年6月 常務執行役 平成15年4月 経営執行役副社長 平成15年6月 代表取締役社長（現在に至る）	11
代表取締役副社長	小倉 正道	昭和21年6月30日	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 電子デバイス事業本部副本部長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役 平成15年4月 経営執行役専務 平成15年6月 取締役専務 平成18年6月 代表取締役副社長（現在に至る）	10
代表取締役副社長	小野 敏彦	昭和22年4月19日	昭和48年2月 当社入社 平成12年4月 電子デバイス事業本部副本部長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 執行役 平成15年4月 経営執行役常務 平成16年6月 取締役専務 平成18年6月 代表取締役副社長（現在に至る）	3
代表取締役副社長	伊東 千秋	昭和22年10月10日	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 パーソナルビジネス本部長 平成14年6月 執行役 平成15年4月 経営執行役常務 平成16年6月 取締役専務 平成18年6月 代表取締役副社長（現在に至る）	7
代表取締役副社長	間塚 道義	昭和18年10月17日	昭和43年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 当社転社 平成13年4月 東日本営業本部長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 執行役 平成15年4月 経営執行役常務 平成17年6月 取締役専務 平成18年6月 代表取締役副社長（現在に至る）	5
取締役副会長	高島 章	昭和14年3月18日	昭和38年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 平成8年8月 (株)日本総合研究所顧問 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 専務取締役 平成14年6月 取締役専務執行役 平成16年6月 取締役副会長（現在に至る）	11

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	沢 邦彦	昭和11年6月3日	昭和34年4月 富士電機製造(株)(現 富士電機ホールディングス(株))入社 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 当社取締役(現在に至る) 平成10年6月 富士電機(株)(現 富士電機ホールディングス(株))代表取締役社長 平成18年6月 同社相談役(現在に至る)	3
取締役	大浦 溥	昭和9年2月14日	昭和31年4月 当社入社 昭和53年7月 総合企画室長 昭和60年6月 取締役 昭和63年6月 常務取締役 平成元年6月 (株)アドバンテスト代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役(現在に至る) 平成17年6月 (株)アドバンテスト取締役相談役(現在に至る)	36
取締役	野中 郁次郎	昭和10年5月10日	昭和53年4月 南山大学経営学部教授 昭和54年1月 防衛大学校教授 昭和57年4月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授 平成7年2月 北陸先端科学技術大学院大学教授併任 平成9年5月 カリフォルニア大学ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー(現在に至る) 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成16年6月 当社取締役(現在に至る) 平成18年4月 一橋大学名誉教授(現在に至る)	0
常勤監査役	高谷 卓	昭和17年2月18日	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 電子デバイス事業推進本部長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役 平成13年4月 代表取締役副社長 平成15年4月 代表取締役 平成15年6月 常勤監査役(現在に至る)	16
常勤監査役	藪内 裕久	昭和19年2月16日	昭和42年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 当社転社 平成10年4月 関西営業本部長代理 平成11年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役 平成15年4月 経営執行役常務 平成18年6月 常勤監査役(現在に至る)	8
監査役	稲葉 善治	昭和23年7月23日	昭和58年9月 ファナック(株)入社 平成元年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成13年5月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役(現在に至る)	0

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	石原 民樹	昭和18年7月3日	昭和41年4月 (株)第一銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 平成9年6月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)代表取締役副頭取 平成13年6月 清和興業(株)(現 清和綜合建物(株))代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現在に至る) 平成17年6月 清和綜合建物(株)代表取締役会長(現在に至る)	0
監査役	山室 恵	昭和23年3月8日	昭和49年4月 東京地方裁判所判事補 昭和59年4月 東京地方裁判所判事 昭和63年4月 司法研修所教官 平成9年4月 東京高等裁判所判事 平成16年7月 弁護士登録 平成16年7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人キャスト糸賀)参画(現在に至る) 平成16年10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授(現在に至る) 平成17年6月 当社監査役(現在に至る)	0
計				126

(注) 1. 取締役 沢邦彦、野中郁次郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 稲葉善治、石原民樹及び山室恵の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求し、同時に事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。これを実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性と健全性を確保するため社外役員を積極的に任用しております。また、経営の監督機能と執行機能の分離を行うことによって意思決定を迅速に行い、同時に経営責任を明確にすることに努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性、効率性を一層向上させてまいります。

グループ会社につきましては、1. 当社の事業の機能を分担する会社、2. 当社と戦略を共有しシナジーを追求する会社、という区分のもとに位置づけを明確にし、グループ運営を行ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

() 会社の機関の内容及び内部統制

当社の経営の監督機関としては取締役会があり、その配下の執行機関である経営戦略会議と経営会議に代表される執行機能の経営監督を行います。

執行機関のうち、経営戦略会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定いたします。経営会議は、経営執行に関する重要事項について決定いたします。なお、経営戦略会議及び経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。経営戦略会議は、原則として月1回、経営会議は原則として月3回開催いたしますが、いずれも必要がある場合には随時開催いたします。

また、監査機能として監査役(会)があります。監査役は、取締役会及び経営戦略会議、経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行います。

なお、取締役会は、社内取締役8名、社外取締役2名の合計10名で、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成されております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成18年6月23日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

() 内部統制体制の整備の基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制(内部統制体制)の整備の基本方針を以下のとおり決議いたしました。

1. 目的

富士通グループは、「先進技術が支える品質の高い製品とサービスにより、お客様の課題を解決し、社会の発展に貢献すること」を目標とし、お客様、社員*、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会・国際社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを富士通グループの行動の原理/原則である「The FUJITSU Way」において宣言しております。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2. 当社および富士通グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、執行機関である経営戦略会議・経営会議等の執行機能の監督を行う。執行機関のうち、経営戦略会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定する。経営会議は、経営執行に関する重要事項について決定する。経営戦略会議・経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。

当社は経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。

取締役会は、職務執行に係わる取締役、経営執行役、常務理事(以下「経営者」という。)およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。

経営者は、「取締役会規則」、「経営戦略会議規程」、「経営会議規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務の執行を行う。

経営者は、経営方針等の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。

経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。

取締役会は、経営者およびその他の職務執行組織に毎月の決算報告 / 業務報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

(2) 取締役および社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「The FUJITSU Way」を遵守するとともに、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。

経営者は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「The FUJITSU Way」の遵守を徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスを推進する。

経営者は、富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。

経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。

経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。

取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的を受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。

経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。

経営者は、上記で認識されたリスクおよび事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。

また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施するとともに、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。

経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

経営者は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定め、適切に保存・管理を行う。

- ・株主総会議事録およびその関連資料
- ・取締役会議事録およびその関連資料
- ・その他の重要な意思決定会議の議事録およびその関連資料
- ・経営者を決裁者とする決裁書類およびその関連資料
- ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書

取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(5) 富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「The FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。

当社は、上記を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を規定した「富士通グループ運営規定」を制定する。

当社およびグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。

また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会等を通じて、監査の視点からの富士通グループにおける課題の確認等を行う。

当社およびグループ各社の経営者は、上記 によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行ったうえでこれを実施するものとし、必要に応じ、別途「富士通グループ運営規定」で定める当社への報告または承認の手続きを得るものとする。

当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社および当該グループ会社の取締役会および監査役に報告する。

グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会および監査役に報告する。

(6) 監査役の監査の適正性を確保するための体制

< 独立性の確保に関する事項 >

当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室を置き、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。

経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。

経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記 による独立性の確保に配慮する。

< 報告体制に関する事項 >

当社およびグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。

当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または事業活動の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。

当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

< 実効性の確保に関する事項 >

当社およびグループ会社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。

内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。

監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明および報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。

*「The FUJITSU Way」では富士通グループの従業員を「社員」と呼称しており、この基本方針においても同様の用法を用いております。

() 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会及び経営戦略会議、経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行います。

また、内部監査組織としては経営監査部を設置しております。経営監査部は、社内及び関係会社の業務監査を行い、業務の改善提案を行うと共に、監査結果を経営会議で定期的に報告しております。

会計監査人である新日本監査法人は、監査役会に対し、監査計画及び監査結果を報告するとともに、必要に応じて意見交換するなど、連携して業務監査を行っております。

なお、当社の会計監査業務を実施した新日本監査法人所属の公認会計士は鈴木洋二（当社の継続監査年数22年*）、持永勇一（同9年*）、角田伸理之、唐木秀明の4名であります。また、監査補助者として新日本監査法人所属の公認会計士21名、会計士補25名、その他5名が監査業務に従事しております。

*新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、鈴木洋二、持永勇一の両名は当連結会計年度の会計監査業務の終了をもって交替する予定となっております。

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要

1. 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであり、各社外取締役及び監査役と特別の利害関係はありません。

社外取締役： 沢 邦彦、野中 郁次郎

社外監査役： 稲葉 善治、石原 民樹、山室 恵

2. 社外取締役及び社外監査役が取締役または監査役に就任する会社との利害関係

取締役 沢 邦彦が相談役を務める富士電機ホールディングス株式会社を持株会社とする富士電機グループは、当社の株式の4.74%を所有するほか、退職給付信託として当社の株式の6.68%を所有しております。また、当社は同社の株式の9.96%を所有しており、提出日現在、当社の相談役が富士電機ホールディングス株式会社の取締役に就任し

ております。同社と当社の間には営業取引関係があります。

当社は、監査役 稲葉 善治が代表取締役を務めるファナック株式会社の株式を7.78%所有しており、提出日現在、当社の代表取締役が同社の監査役に就任しております。同社と当社の間には営業取引関係があります。

また、監査役 石原 民樹が代表取締役を務める清和綜合建物株式会社は当社の株式の0.04%を所有しており、同社と当社グループの間には営業取引関係があります。

なお、会社法上の社外取締役ではありませんが、取締役 大浦 溥が取締役相談役を務める株式会社アドバンテストにつきましては、当社は、その株式の10.09%を退職給付信託として所有しており、提出日現在、当社の代表取締役及び監査役が、それぞれ同社の取締役及び監査役に就任しております。同社と当社の間には営業取引関係がありません。

()会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

<基本的な考え方>

当社グループでは、Mission（目標）、Values（指針）、Code of Conduct（行動の規範）を定めた「The FUJITSU Way」を、企業及び社員の行動の原理原則として位置づけております。

この「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制と仕組みを構築することにより、事業活動の執行における健全性と効率性を追求してまいります。

<実施状況>

「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速するため、平成16年7月に経営会議直属の委員会として「The FUJITSU Way推進委員会」及び「行動の規範推進委員会」を設置し、加えて、従来独自に活動していた「リスク管理委員会」及び「環境委員会」をその下部機能として再編し、体制を整備いたしました。

「The FUJITSU Way推進委員会」においては、リスクマネジメントの推進策として、リスクに対する意識の浸透と潜在的なものも含めたリスク情報の抽出を行うことにより、予防対策の実行状況の確認を継続的に行っております。加えて、日本版SOX法制定に先行して、平成17年度下期より、財務報告の有効性・信頼性に係わる内部統制システムの構築プロジェクトに着手いたしました。専任の推進組織の設立とともに、国内外のグループ企業を含めた推進体制の構築、ノウハウ蓄積・人材育成を含めた全グループへの展開を開始しております。同プロジェクトにおいては、同時にグループ全体の業務プロセス改革による効率性の追求も目標としております。

下部組織である委員会の機能は以下のとおりです。

・行動の規範推進委員会

社会規範および社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのため社内体制／仕組みの構築を推進しております。平成16年9月より、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動の規範の徹底に努めております。

・リスク管理委員会

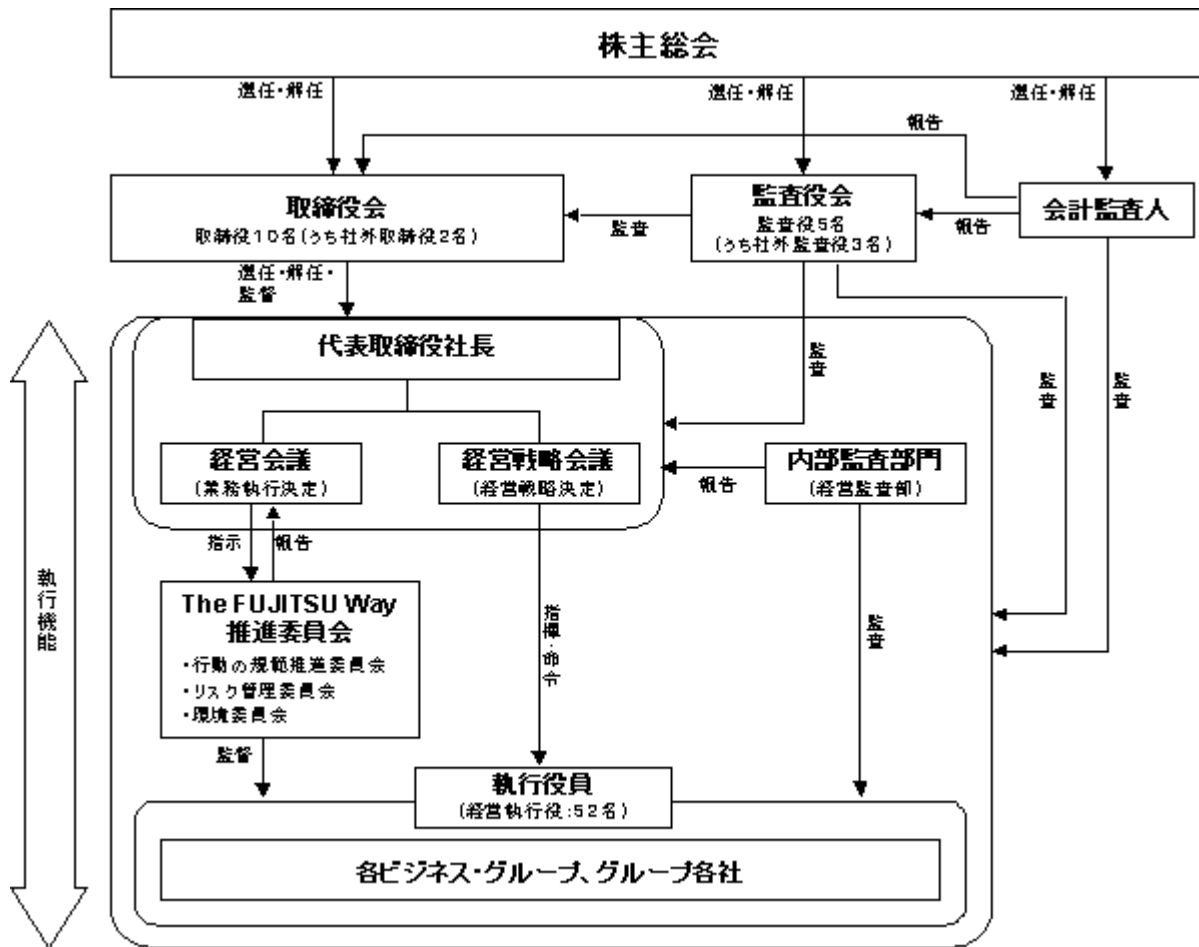
具体的な発生事案に関する情報の把握と発生リスクによるお客様及び当社グループ全体への影響を極小化するための対策を行っております。重要な事項は、経営会議や取締役会に報告し対応を協議するとともに、当社グループ全体への周知徹底を行い、当社グループ全体での危機管理体制の強化を図っております。

・環境委員会

「富士通グループ環境方針」、「富士通グループ環境行動計画」に基づき、当社グループ全体での環境活動の推進・強化を図っております。

財務報告の有効性・信頼性に係わる内部統制システムの構築にあたっては、会計監査人の意見を斟酌しながら、プロジェクトを推進しております。

() 当社のコーポレート・ガバナンスの体制



() 役員報酬の内容

当事業年度中に当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	定額報酬		賞 与		退職慰労金	
	人数	支払総額	人数	支払総額	人数	支払総額
取締役	12名	245	0名	0	2名	45
(内、社外取締役)	2名	9	-	-	-	-
監査役	7名	54	0名	0	2名	15
合計	19名	299	0名	0	4名	60

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 月額60百万円以内(平成3年定時株主総会)

監査役 月額5百万円以内(平成元年定時株主総会)

なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により、報酬限度額を次のとおり改定しております。

取締役 年額600百万円以内

監査役 年額100百万円以内

(注) 2. 取締役及び監査役の人数は、平成17年6月に退任した取締役及び監査役を含みます。

() 監査報酬の内容

当社及び連結子会社が新日本監査法人に対して支払うべき報酬等の額は682百万円、うち公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額は、597百万円であります。このうち、当社が支払うべき報酬等の額は224百万円であります。なお、証券取引法(昭和23年法律第25号)に基づく監査の報酬と株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)(以下、監査特例法)に基づく監査の報酬を区分しておりませんので、上記の報酬等の額は監査特例法に基づく監査の報酬を含みます。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

ただし、第105期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第105期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第106期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		454,730		421,329	
2. 受取手形及び売掛金		824,992		885,300	
3. 有価証券		2,458		1,934	
4. たな卸資産		478,510		408,710	
5. 繰延税金資産		75,515		79,244	
6. その他		151,918		143,012	
7. 貸倒引当金		6,586		6,781	
流動資産合計		1,981,537	54.4	1,932,748	50.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	4	254,677		271,423	
2. 機械装置		148,172		168,850	
3. 工具器具及び備品		179,454		187,969	
4. 土地	3,4	115,606		113,061	
5. 建設仮勘定		29,991		35,673	
有形固定資産合計		727,900	20.0	776,976	20.4
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		133,847		127,471	
2. 連結調整勘定		81,569		85,250	
3. その他		8,879		23,183	
無形固定資産合計		224,295	6.2	235,904	6.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,4	474,161		633,461	
2. 繰延税金資産		40,085		63,400	
3. その他		195,656		167,718	
4. 貸倒引当金		3,436		3,076	
投資その他の資産合計		706,466	19.4	861,503	22.6
固定資産合計		1,658,661	45.6	1,874,383	49.2
資産合計		3,640,198	100.0	3,807,131	100.0

区分	注記 番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	735,981		757,006	
2. 短期借入金	4	183,247		84,848	
3. 1年以内に償還予定の社債		26,306		150,000	
4. 未払法人税等		29,602		27,307	
5. 未払費用		323,473		351,176	
6. 製品保証引当金		-		16,993	
7. その他		192,908		215,175	
流動負債合計		1,491,517	41.0	1,602,505	42.1
固定負債					
1. 社債		780,219		630,200	
2. 長期借入金	4	93,016		63,565	
3. 退職給付引当金		85,747		201,727	
4. 電子計算機買戻損失引当金		56,467		43,371	
5. リサイクル費用引当金		1,905		3,003	
6. 繰延税金負債		52,008		99,223	
7. 再評価に係る繰延税金負債		548		578	
8. その他		57,574		72,884	
固定負債合計		1,127,484	31.0	1,114,551	29.3
負債合計		2,619,001	72.0	2,717,056	71.4
少数株主持分		164,207	4.5	173,030	4.5
資本の部					
資本金	6	324,625	8.9	324,625	8.5
資本剰余金		497,882	13.7	498,019	13.1
利益剰余金		7,823	0.2	40,485	1.1
土地再評価差額金		3,453	0.1	2,504	0.1
その他有価証券評価差額金		98,076	2.7	179,714	4.7
為替換算調整勘定		57,980	1.6	45,867	1.2
自己株式	7	1,243	0.1	1,465	0.0
資本合計		856,990	23.5	917,045	24.1
負債、少数株主持分及び資本合計		3,640,198	100.0	3,807,131	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)		
売上高			4,762,759	100.0		4,791,416	100.0
売上原価	2		3,512,552	73.8		3,523,421	73.5
売上総利益			1,250,207	26.2		1,267,995	26.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,090,016	22.8		1,086,507	22.7
営業利益			160,191	3.4		181,488	3.8
営業外収益							
1. 受取利息		4,371			5,912		
2. 受取配当金		4,272			4,583		
3. 持分法による投資利益		3,691			-		
4. 為替差益		2,174			5,803		
5. 雑収入		19,071	33,579	0.7	32,863	49,161	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		18,247			19,084		
2. 持分法による投資損失		-			1,478		
3. 退職給付積立不足償却額		39,295			28,214		
4. 雑支出		47,176	104,718	2.2	55,816	104,592	2.2
経常利益			89,052	1.9		126,057	2.6
特別利益							
1. 受取和解金	3	-			15,957		
2. 事業譲渡益	4	36,534			3,455		
3. 投資有価証券売却益		133,299	169,833	3.5	-	19,412	0.4
特別損失							
1. 事業構造改善費用	5	20,085			11,559		
2. 持分変動損失	6	-			8,413		
3. 過年度製品保証引当金繰入額	7	-			7,413		
4. 土地評価損	8	15,274	35,359	0.7	-	27,385	0.5
税金等調整前当期純利益			223,526	4.7		118,084	2.5
法人税、住民税及び事業税		32,422			36,831		
法人税等調整額		153,131	185,553	3.9	196	37,027	0.8
少数株主利益			6,066	0.1		12,512	0.3
当期純利益			31,907	0.7		68,545	1.4

【連結剰余金計算書】

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			455,963		497,882
資本剰余金増加高					
1. 合併に伴う増加高		-		183	
2. 自己株式処分差益		12		7	
3. 株式交換による増加高		50,156	50,168	6	196
資本剰余金減少高					
1. 連結子会社の減少に伴う減少高		-		59	
2. 持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		8,249	8,249	-	59
資本剰余金期末残高			497,882		498,019
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,734		7,823
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		31,907		68,545	
2. 持分法適用関連会社の減少に伴う増加高		7,961		-	
3. 持分変動に伴う増加高他		664	40,532	-	68,545
利益剰余金減少高					
1. 英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う減少高	1	-		85,980	
2. 配当金		12,001		12,408	
3. 役員賞与		620		596	
4. 持分変動に伴う減少高他		-	12,621	2,223	101,207
利益剰余金期末残高			7,823		40,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		223,526	118,084
減価償却費及び連結調整勘定償却額		232,118	242,376
引当金の繰入額(取崩額)		2,761	3,422
受取利息及び受取配当金		8,643	10,495
支払利息		18,247	19,084
持分法による投資損失(利益)		3,691	1,478
固定資産売却損		39,765	28,625
売上債権の減少額(増加額)		26,320	10,719
たな卸資産の減少額(増加額)		37,965	5,746
買掛債務の増加額(減少額)		47,859	21,196
その他		146,010	14,639
小計		316,337	454,874
利息及び配当金の受取額		9,332	10,403
利息の支払額		18,858	20,302
法人税等の支払額		29,579	39,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		277,232	405,579
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		151,862	221,100
有形固定資産の売却による収入		14,283	50,710
無形固定資産の取得による支出		47,677	62,173
投資有価証券の取得による支出		23,239	70,981
投資有価証券の売却による収入		161,047	22,353
その他		32,319	46,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,129	234,684

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		48,816	44,503
長期借入による収入		23,179	6,776
長期借入金の返済による支出		68,578	91,741
社債の発行による収入		103,000	31,701
社債の償還による支出		171,715	58,887
配当金の支払額		12,001	12,408
その他		37,103	38,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		212,034	207,840
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,661	3,323
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		51,730	33,622
現金及び現金同等物の期首残高		413,826	454,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		947	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		11,987	-
現金及び現金同等物の期末残高		454,516	420,894

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社403社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加10社、減少62社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>なお主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社).....6社 富士通テン(株)の連結子会社3社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社2社 Fujitsu Philippines, Inc. (非連結子会社から連結子会社とした会社).....4社</p> <p>富士通デバイス(株)の連結子会社4社 (清算・売却等により減少した会社).....53社</p> <p>富士通日立プラズマディスプレイ(株) 富士通カンタムデバイス(株)及びその連結子会社5社 (株)富士通ロジスティクス Fujitsu Espana S.A.の連結子会社1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社39社 他</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社392社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加26社、減少37社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>なお主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社).....25社 富士通九州ネットワークテクノロジーズ(株) (株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の連結子会社13社 他 (持分法適用関連会社から連結子会社とした会社).....1社 Teamware Group Oy</p> <p>(清算・売却等により減少した会社).....29社</p> <p>富士通ディスプレイテクノロジーズ(株) Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 Fujitsu Computer Systems Corporation の連結子会社5社 Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の連結子会社2社 他</p>

項目	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(合併により減少した会社) 9社	(合併により減少した会社)8社
	(旧)	(旧)
	(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通インフォソフトテクノロジー
	(株)富士通パソコンシステムズ	(株)富士通プライムソフトテクノロジー
	(株)ジー・サーチ	(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー
	富士通パレックス(株)	富士通ネットワークテクノロジー(株)
	(株)富士通東北システムエンジニアリング	富士通モバイルコミュニケーションテクノロジー(株)
	(株)富士通秋田システムエンジニアリング	他
	(株)富士通青森システムエンジニアリング	
	(株)富士通中国システムズ	
	(株)富士通鳥取システムエンジニアリング	
	(株)富士通香川システムエンジニアリング	
	(株)富士通徳島システムエンジニアリング	
	(株)富士通高知システムエンジニアリング	
	(株)富士通愛媛情報システムズ	
	Fujitsu Services Oy	
	Fujitsu Services MCD Oy	

項目	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 . 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。</p> <p>(関連会社)34社 (主な持分法適用会社)</p> <p>F D K(株) (株)富士通ゼネラル ユーディナデバイス(株) ジャパンケーブルネットホールディングス(株) エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) (株)シーエス・ワウワウ (株)エフ・エフ・シー 富士通リース(株) 新日石インフォテクノ(株) 都築通信技術(株) (株)シー・エス・エス Spansion LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. TDK Fujitsu Philippines Corporation Teamware Group Oy Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdins PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社1社 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がユーディナデバイス(株)、Eudyna Devices Europe Ltd.、TDK Fujitsu Philippines Corporation、他1社の計4社、減少は(株)アドバンテスト、Fujitsu Philippines, Inc.の計2社であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。</p> <p>(関連会社)28社 (主な持分法適用会社)</p> <p>F D K(株) (株)富士通ゼネラル ユーディナデバイス(株) ジャパンケーブルネットホールディングス(株) エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) (株)エフ・エフ・シー 富士通リース(株) 新日石インフォテクノ(株) (株)シー・エス・エス Spansion Inc. Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. TDK Fujitsu Philippines Corporation Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が1社、減少は(株)シーエス・ワウワウ、都築通信技術(株)、Teamware Group Oy、Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社1社、Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社1社、他2社の計7社であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>

項目	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社) 富士通(中国)情報システム有限公司 他19社</p> <p>(持分法適用関連会社) Spansion LLC Evolium S.A.S. 他1社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報システム有限公司 他4社、及び持分法適用関連会社のSpansion LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社) 富士通(中国)情報システム有限公司 他20社</p> <p>(持分法適用関連会社) Spansion Inc. Evolium S.A.S. 他1社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報システム有限公司 他4社、及び持分法適用関連会社のSpansion Inc.については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品.....主に移動平均法による原価法 仕掛品...主に個別法又は総平均法による原価法 材料.....主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品.....主に移動平均法による原価法 仕掛品...主に個別法又は総平均法による原価法 材料.....主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>

項目	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法（10年） 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法（10年） 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>
(6) リース取引	借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

項目	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 394 726 443">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="726 394 932 443">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 454 726 488">1. 先物取引</td> <td data-bbox="726 454 932 488"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 499 726 533">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="726 499 932 533"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 544 726 622">3. オプション取引</td> <td data-bbox="726 544 932 622" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 633 726 667">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 678 726 712">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 723 726 757">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 768 726 801"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="954 394 1173 443">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1173 394 1378 443">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="954 454 1173 488">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1173 454 1378 488"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 499 1173 533">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="1173 499 1378 533"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 544 1173 622">3. オプション取引</td> <td data-bbox="1173 544 1378 622" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 633 1173 667">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 678 1173 712">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 723 1173 757">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 768 1173 801"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
1. 先物取引																										
2. 先渡取引																										
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4. スワップ取引																										
5. 複合取引*																										
*1~4の要素を2つ以上含む取引																										
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
1. 先物取引																										
2. 先渡取引																										
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4. スワップ取引																										
5. 複合取引*																										
*1~4の要素を2つ以上含む取引																										
<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。</p> <p>したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。</p> <p>したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>																									

項目	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>連結納税制度の適用</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。</p>	<p>連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>会計処理基準に関する事項 (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であるため、減損損失を営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(製品保証引当金の計上) 一定期間、無償の修理・交換を行う製品(HDD他)の当該修理・交換に係る費用について、従来は、実際に修理・交換を行った時点の販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基礎として算出した見積額を販売時点の売上原価に計上する方法に変更し、製品保証引当金を計上しております。 対象となる製品の販売台数の増加や一部製品の保証期間の長期化により将来の修理・交換費用の重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したこと、及び、将来の修理・交換費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、費用・収益の対応をより適切に行うために実施いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が7,455百万円、営業利益及び経常利益が3,029百万円減少し、過年度分を過年度製品保証引当金繰入額として特別損失に7,413百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は10,442百万円減少しております。 この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。 なお、下半期に将来の修理・交換費用の重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したこと、及び、下半期に将来の修理・交換費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益が3,391百万円、営業利益及び経常利益が1,544百万円、税金等調整前中間純利益は8,957百万円多く計上されております。 また、前連結会計年度において、「流動負債」区分の「その他」に含めておりました連結子会社の一部製品に係る製品保証引当金(前連結会計年度 6,456百万円)は、上記変更により当連結会計年度より「製品保証引当金」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>年々複雑化し、難易度が高まるソフトウェアの開発契約について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっており、商談の各段階毎に事前審査を行うための組織を新設し、以後体制の拡充を図ってまいりました。平成17年4月にはさらに権限を強化し、社長直轄のS Iアシュアランス本部を設立、着実にプロジェクトのマネジメント体制を強化してまいりました。並行して前連結会計年度の中途から、専任の組織を新設し、プロジェクトの進捗状況を随時把握し、適時に業績に反映させられる仕組み作りを進めてまいりました。</p> <p>当連結会計年度に入りこうした管理体制が整備できたことから、開発中のプロジェクトに係る損益をより適正に期間損益に表せるよう、当該変更を行いました。</p> <p>当該変更により、売上高が10,399百万円、売上原価が8,833百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,566百万円増加しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(一部連結子会社での国際財務報告基準の採用)</p> <p>英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む、以下F S)は従来は英国の会計処理基準を採用してきましたが、当連結会計年度より国際財務報告基準(以下I F R S)を採用しました。</p> <p>E U域内の金融市場統合を背景として、2005年(平成17年)よりE U域内の上場企業については、I F R Sの採用が義務付けられました。F Sでは事業規模や事業内容の公共性を考慮し、欧州の上場企業に合わせて当連結会計年度よりI F R Sを採用することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が5,032百万円減少し、営業利益が6,109百万円、経常利益が5,232百万円、税金等調整前当期純利益が5,192百万円増加しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(英国の連結子会社での退職給付会計の変更)</p> <p>英国の退職給付に係る会計処理基準の変更に伴い、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limited(以下F T E L)の未認識退職給付債務が負債計上されました。この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。</p> <p>F T E L及びI F R Sを採用した前述のF Sを除く他の英国子会社については変更の影響はないか又は軽微であります。</p> <p>(会計処理基準の変更に伴う期首剰余金の増減)</p> <p>前述のF S及びF T E Lにおける会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更されるため、当連結会計年度において期首の利益剰余金を85,980百万円減額しております。</p>

表示方法の変更

項目	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書	前連結会計年度まで一括して掲記しておりました「受取利息及び配当金」(前連結会計年度 受取利息2,774百万円、受取配当金3,894百万円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,949,237百万円	1,779,413百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 160,183百万円	投資有価証券 166,412百万円
3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 284百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 393百万円</p>
4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	3,079百万円	2,810百万円
	・土地 2,142	・土地 1,909
	・建物及び構築物 915	・建物及び構築物 881
担保付債務残高 (主な担保付債務)	1,468百万円	1,351百万円
	・短期借入金 800	・短期借入金 960
	・長期借入金 462	・長期借入金 262
5. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	50,167百万円	40,092百万円
	・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 17,087	・FDK(株)の銀行借入金 13,300
	・従業員の住宅ローン 10,071	・従業員の住宅ローン 8,219
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。
6. 発行済株式総数	普通株式 2,070百万株	普通株式 2,070百万株
7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	普通株式 2百万株	普通株式 2百万株

(連結損益計算書関係)

摘要	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当	282,553百万円	従業員給料手当
	研究開発費	240,222	研究開発費	241,566
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		240,222百万円		241,566百万円
3. 受取和解金			HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。	
4. 事業譲渡益	プラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。		液晶ディスプレイ事業に係るものであります。	
5. 事業構造改善費用	子会社の人員削減・再配置、資産処分等の費用であります。		事業の採算性向上と資産効率化に向けた事業再編、事業所統廃合等に伴う費用であります。	
6. 持分変動損失			関連会社(Spansion Inc.)の第三者割当増資に伴うものであります。	
7. 過年度製品保証引当金繰入額			過年度に販売した製品に係るものであります。	
8. 土地評価損	遊休土地に係る評価損であります。			

(連結剰余金計算書関係)

摘要	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う減少高		英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う利益剰余金の減少であります。 なお、詳細は「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」に係る「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 454,730百万円 有価証券 2,458 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 2,672 現金及び現金同等物 454,516	現金及び預金 421,329百万円 有価証券 1,934 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 2,369 現金及び現金同等物 420,894
2. 重要な非資金取引の内容	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得 33,273百万円 株式交換による資本剰余金増加額 50,156	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得 55,149百万円 額
3. 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債内訳は次のとおりであります。 流動資産 71,100百万円 固定資産 11,692 資産合計 82,792 流動負債 69,468 固定負債 11,500 負債合計 80,968	

(リース取引関係)

摘要	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引(借手側)	未経過リース料 1年以内 10,766百万円 1年超 47,804 合計 58,570	未経過リース料 1年以内 9,554百万円 1年超 38,145 合計 47,699

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成16年度(平成17年3月31日)			平成17年度(平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	1,408	1,430	22	305	311	6
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,408	1,430	22	305	311	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	-	-	-	588	573	15
その他	6	6	-	8	8	-
小計	6	6	-	596	581	15
合計	1,414	1,436	22	901	892	9

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成16年度(平成17年3月31日)			平成17年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	51,025	218,181	167,156	50,913	355,038	304,125
債券他	1,580	1,632	52	2,417	2,663	246
小計	52,605	219,813	167,208	53,330	357,701	304,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,283	2,496	787	3,048	2,556	492
債券他	6,270	6,120	150	8,945	8,782	163
小計	9,553	8,616	937	11,993	11,338	655
合計	62,158	228,429	166,271	65,323	369,039	303,716

3 前連結会計年度に売却した満期保有目的の債券

	平成16年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)
社債	10,000	10,170	170

売却理由：当社金融子会社が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
112,045	107,183	311	21,546	7,803	198

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
社債	7,918	6,819
その他有価証券		
株式	64,677	56,824
債券	10,142	30,267

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成16年度(平成17年3月31日)			平成17年度(平成18年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
債券						
社債他	2,447	24,247	52	1,922	41,768	43
合計	2,447	24,247	52	1,922	41,768	43

(デリバティブ取引関係)

平成16年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成16年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

重要な取引がないため、記載を省略しております。

平成17年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成17年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しております。

国内においては、当社及び国内連結子会社が、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の主要な確定給付型年金制度は、Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む、以下F S)が採用する確定給付型プランであります。F Sは平成12年8月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの退職給付債務等に関する事項については、以下に記載のとおりであります。

2 国内制度

退職給付債務に関する事項

	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	1,247,141	1,054,075
(2) 年金資産	876,758	1,122,751
(うち、退職給付信託における年金資産)	(202,407)	(230,196)
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	370,383	68,676
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	81,653	65,264
(5) 未認識数理計算上の差異	314,353	47,585
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	593	176,712
(7) 前払退職給付費用	110,777	89,847
(8) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6) + (7)	85,747	85,034

(平成17年度)

(注)1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

退職給付費用に関する事項

	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	49,892	40,751
(2) 利息費用	29,511	28,133
(3) 期待運用収益	30,733	28,419
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,691	16,228
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,609	22,943
(6) 過去勤務債務の費用処理額	5	10,957
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	87,965	68,679

(平成16年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金5,421百万円を支給しており、主に特別損失として計上しております。

退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.8%	3.2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12~26年	10~26年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
	(但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)	(但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)

3 海外制度

F Sは当連結会計年度より国際財務報告基準(I F R S)を採用し、国際会計基準第19号「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、I F R S第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、前連結会計年度の期首(平成16年4月1日)現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。なお、I F R S第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しております。

また、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limited(以下F T E L)は、当連結会計年度より英国の会計基準F R S 17 (Financial Reporting Standard 17)に従い、未認識退職給付債務の全額を即時認識し、退職給付引当金に計上しております。

(注) F S及びF T E Lの会計処理基準変更の概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(一部連結子会社での国際財務報告基準の採用)、(英国の連結子会社での退職給付会計の変更)に記載しております。

退職給付債務に関する事項

	平成17年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	597,236
(2) 年金資産	448,619
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	148,617
(4) 未認識数理計算上の差異	31,924
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	116,693

退職給付費用に関する事項

	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	8,205
(2) 利息費用	27,436
(3) 期待運用収益	25,370
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(注)1	81
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	10,352

(平成17年度)

(注) 1. 数理計算上の差異について、F Sは回廊アプローチを適用しております。

退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成17年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式
(2) 割引率	主に5.1%
(3) 期待運用収益率	主に7.3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間

(税効果会計関係)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">271,554百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,585</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">36,854</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,607</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">6,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,811</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">539,828</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289,910</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">249,918</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,457</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の 諸準備金</td><td style="text-align: right;">8,942</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">187,564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">62,354</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,515百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,085</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">52,556</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> <tr><td>子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">83.0</td></tr> </table>	繰越欠損金	271,554百万円	退職給付引当金	139,585	未払賞与	36,854	電子計算機買戻損失引当金	17,607	連結会社間内部利益	6,417	その他	67,811	繰延税金資産小計	539,828	評価性引当額	289,910	繰延税金資産合計	249,918	退職給付信託設定益	110,617	その他有価証券評価差額金	67,457	利益処分方式による税務上の 諸準備金	8,942	その他	548	繰延税金負債合計	187,564	繰延税金資産の純額	62,354	流動資産 - 繰延税金資産	75,515百万円	固定資産 - 繰延税金資産	40,085	流動負債 - その他	690	固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	52,556	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	45.7	子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整	2.3	連結調整勘定の償却	2.1	持分法による投資利益	1.7	税務上損金不算入の費用	1.3	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231,784百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169,908</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,265</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,186</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">528,774</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">243,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">285,311</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">123,270</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">110,617</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の 諸準備金</td><td style="text-align: right;">8,523</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">242,988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">42,323</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79,244百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,400</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">99,801</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法適用関連会社に対する投資損失に係る税効果</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.4</td></tr> </table> <p>(注) その他は、海外の連結子会社に係る税率差異等があります。</p>	繰越欠損金	231,784百万円	退職給付引当金	169,908	未払賞与	40,265	電子計算機買戻損失引当金	14,186	連結会社間内部利益	5,452	その他	67,179	繰延税金資産小計	528,774	評価性引当額	243,463	繰延税金資産合計	285,311	その他有価証券評価差額金	123,270	退職給付信託設定益	110,617	利益処分方式による税務上の 諸準備金	8,523	その他	578	繰延税金負債合計	242,988	繰延税金資産の純額	42,323	流動資産 - 繰延税金資産	79,244百万円	固定資産 - 繰延税金資産	63,400	流動負債 - その他	520	固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	99,801	法定実効税率	40.6%	(調整)		持分法適用関連会社に対する投資損失に係る税効果	9.4	連結調整勘定の償却	5.3	評価性引当額の増減	3.4	税務上損金不算入の費用	2.3	税務上益金不算入の収益	0.8	持分法による投資損失	0.5	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4
繰越欠損金	271,554百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	139,585																																																																																																																		
未払賞与	36,854																																																																																																																		
電子計算機買戻損失引当金	17,607																																																																																																																		
連結会社間内部利益	6,417																																																																																																																		
その他	67,811																																																																																																																		
繰延税金資産小計	539,828																																																																																																																		
評価性引当額	289,910																																																																																																																		
繰延税金資産合計	249,918																																																																																																																		
退職給付信託設定益	110,617																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	67,457																																																																																																																		
利益処分方式による税務上の 諸準備金	8,942																																																																																																																		
その他	548																																																																																																																		
繰延税金負債合計	187,564																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	62,354																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	75,515百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	40,085																																																																																																																		
流動負債 - その他	690																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	52,556																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額の増減	45.7																																																																																																																		
子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整	2.3																																																																																																																		
連結調整勘定の償却	2.1																																																																																																																		
持分法による投資利益	1.7																																																																																																																		
税務上損金不算入の費用	1.3																																																																																																																		
その他	2.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.0																																																																																																																		
繰越欠損金	231,784百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	169,908																																																																																																																		
未払賞与	40,265																																																																																																																		
電子計算機買戻損失引当金	14,186																																																																																																																		
連結会社間内部利益	5,452																																																																																																																		
その他	67,179																																																																																																																		
繰延税金資産小計	528,774																																																																																																																		
評価性引当額	243,463																																																																																																																		
繰延税金資産合計	285,311																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	123,270																																																																																																																		
退職給付信託設定益	110,617																																																																																																																		
利益処分方式による税務上の 諸準備金	8,523																																																																																																																		
その他	578																																																																																																																		
繰延税金負債合計	242,988																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	42,323																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	79,244百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	63,400																																																																																																																		
流動負債 - その他	520																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	99,801																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
持分法適用関連会社に対する投資損失に係る税効果	9.4																																																																																																																		
連結調整勘定の償却	5.3																																																																																																																		
評価性引当額の増減	3.4																																																																																																																		
税務上損金不算入の費用	2.3																																																																																																																		
税務上益金不算入の収益	0.8																																																																																																																		
持分法による投資損失	0.5																																																																																																																		
その他	3.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成16年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	プラット フォーム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,444	1,705,124	733,866	253,325	4,762,759	-	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,462	156,405	60,931	99,060	354,858	354,858	-
計	2,108,906	1,861,529	794,797	352,385	5,117,617	354,858	4,762,759
営業費用	1,995,851	1,806,527	762,215	338,339	4,902,932	300,364	4,602,568
営業利益	113,055	55,002	32,582	14,046	214,685	54,494	160,191
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,232,815	961,577	672,146	460,478	3,327,016	313,182	3,640,198
減価償却費	72,104	58,531	69,686	8,018	208,339	12,153	220,492
資本的支出	80,354	47,563	80,367	13,954	222,238	9,686	231,924

平成17年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	テクノロ ジ ソリュー ション (百万円)	ユビキタ ス プロダク ト ソリュー ション (百万円)	デバイス ソリュー ション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,903,651	926,417	655,139	306,209	4,791,416	-	4,791,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,291	133,506	52,398	141,147	407,342	407,342	-
計	2,983,942	1,059,923	707,537	447,356	5,198,758	407,342	4,791,416
営業費用	2,819,717	1,025,461	674,237	439,647	4,959,062	349,134	4,609,928
営業利益	164,225	34,462	33,300	7,709	239,696	58,208	181,488
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,811,796	335,548	670,832	471,283	3,289,459	517,672	3,807,131
減価償却費	113,525	21,539	68,124	12,141	215,329	11,675	227,004
資本的支出	154,935	23,482	120,234	15,066	313,717	12,123	325,840

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 事業区分の変更

IT市場においては、技術の融合や複雑化、サービスの多様化が進むなかで、サーバ、ネットワーク、ソフトウェアなどをインテグレートして長期的に安定稼働を実現するIT基盤を構築し、その上で、様々なサービスをライフサイクル全般に亘って提供することが一層求められております。ビジネス全体も、従来のプロダクトやサービスを販売するという枠組みから、お客様との長期的なパートナーシップに基づき、IT基盤の構築から、コンサルティング、SI、アウトソーシングに至るまで、ライフサイクル全般に亘ってソリューションを提供するモデルへと急速に変化しております。

当社グループではこれまで追求してきたソリューションモデルをより一層徹底すべく、前連結会計年度より営業とSEの一体化、グループフォーメーションの革新など効率的な仕組みの整備に取り組んでまいりました。

当連結会計年度よりこうした体制が整ったことから、当社グループの事業内容について、製品・サービスの種類及び販売方法の類似性を考慮して「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」及び「その他」の区分によるセグメント情報を作成しております。

本変更後の区分によった場合の前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

平成16年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,860,359	899,000	733,866	269,534	4,762,759	-	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,059	132,415	60,931	107,693	375,098	375,098	-
計	2,934,418	1,031,415	794,797	377,227	5,137,857	375,098	4,762,759
営業費用	2,792,336	1,000,088	762,215	368,181	4,922,820	320,252	4,602,568
営業利益	142,082	31,327	32,582	9,046	215,037	54,846	160,191
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,808,630	338,585	672,146	498,557	3,317,918	322,280	3,640,198
減価償却費	104,324	23,300	69,686	11,029	208,339	12,153	220,492
資本的支出	104,261	21,031	80,367	16,763	222,422	9,502	231,924

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成16年度58,324百万円、平成17年度56,150百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成16年度927,300百万円、平成17年度932,190百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（製品保証引当金の計上）、（ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更）、（一部連結子会社での国際財務報告基準の採用）、（英国の連結子会社での退職給付会計の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準の変更を行っております。これらの変更により、「テクノロジーソリューション」の売上高（外部顧客に対する売上高）が5,367百万円、営業利益が7,785百万円増加し、「ユビキタスプロダクトソリューション」の営業利益が2,977百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

平成16年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,560,925	585,138	281,959	334,737	4,762,759	-	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高	463,593	11,764	16,959	268,154	760,470	760,470	-
計	4,024,518	596,902	298,918	602,891	5,523,229	760,470	4,762,759
営業費用	3,836,679	585,199	294,565	590,749	5,307,192	704,624	4,602,568
営業利益	187,839	11,703	4,353	12,142	216,037	55,846	160,191
資産	2,178,392	357,883	177,941	215,058	2,929,274	710,924	3,640,198

平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,430,442	623,344	344,094	393,536	4,791,416	-	4,791,416
(2) セグメント間の内部売上高	513,959	9,198	19,382	325,314	867,853	867,853	-
計	3,944,401	632,542	363,476	718,850	5,659,269	867,853	4,791,416
営業費用	3,758,559	609,592	349,901	703,931	5,421,983	812,055	4,609,928
営業利益	185,842	22,950	13,575	14,919	237,286	55,798	181,488
資産	2,303,223	378,108	163,144	249,534	3,094,009	713,122	3,807,131

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成16年度58,324百万円、平成17年度56,150百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成16年度927,300百万円、平成17年度932,190百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（製品保証引当金の計上）、（ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更）、（一部連結子会社での国際財務報告基準の採用）、（英国の連結子会社での退職給付会計の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準の変更を行っております。これらの変更により、「日本」の売上高（外部顧客に対する売上高）が10,399百万円増加、営業利益が1,463百万円減少し、「欧州」の売上高（外部顧客に対する売上高）が5,032百万円減少、営業利益が6,271百万円増加しております。

【海外売上高】

平成16年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	633,243	320,971	467,881	1,422,095
連結売上高（百万円）				4,762,759
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	6.8	9.8	29.9

平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	689,774	388,131	513,669	1,591,574
連結売上高（百万円）				4,791,416
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4	8.1	10.7	33.2

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（一部連結子会社での国際財務報告基準の採用）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準の変更を行っております。この変更により、「欧州」の海外売上高が5,032百万円減少しております。

【関連当事者との取引】

平成16年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	414.18	443.20
1株当たり当期純利益(円)	15.42	32.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.86	29.54

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	31,907	68,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	548	658
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(548)	(658)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,359	67,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,034,114	2,067,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	29	648
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式 による調整額(百万円))	(144)	(649)
(うち社債費用等(税額相当額控除後) (百万円))	(173)	(1)
普通株式増加数(千株)	230,778	208,159
(うち新株予約権(千株))	(208,159)	(208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(1,835個)。 なお、新株予約権2種類の概要は 「第4 提出会社の状況 1. 株 式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載しております。	新株予約権2種類(1,215個)。 なお、新株予約権2種類の概要は 「第4 提出会社の状況 1. 株 式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載しております。

(重要な後発事象)

平成16年度

当社は、平成13年に発生いたしましたHDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関して、米国カリフォルニア州地方裁判所において、Cirrus Logic Inc.、Amkor Technology, Inc.、住友ベークライト株式会社及び Sumitomo Plastics America, Inc. を提訴していましたが、当該訴訟について平成17年6月に和解が成立いたしました。

なお、本和解により、特別利益約154億円を計上する予定です。

平成17年度

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第11回無担保社債	8 12 17	50,000	(50,000) 50,000	2.875	なし	18 12 15
"	第13回無担保社債	9 6 20	50,000	(-) 50,000	3.15	なし	21 6 19
"	第15回無担保社債	9 12 26	50,000	(-) 50,000	2.3	なし	19 12 26
"	第16回無担保社債	10 1 26	50,000	(-) 50,000	2.325	なし	20 1 25
"	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(-) 30,000	3.0	なし	30 5 8
"	第18回無担保社債	10 6 10	50,000	(-) 50,000	2.175	なし	20 6 10
"	第19回無担保社債	10 10 1	50,000	(-) 50,000	2.15	なし	20 10 1
"	第20回無担保社債	13 9 20	100,000	(100,000) 100,000	0.64	なし	18 9 20
"	第22回無担保社債	16 11 25	50,000	(-) 50,000	0.42	なし	19 11 22
"	第23回無担保社債	16 11 25	50,000	(-) 50,000	1.05	なし	22 11 25
"	2009年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	14 5 27	250,000	(-) 250,000	0.0	なし	21 5 27
小計			780,000	(150,000) 780,000			
子会社	普通社債 (注)4	11 1 27 ~ 18 3 29	26,525 [81百万スターリ ング・ボンド]	(-) 200	2.00	なし	23 3 28
合計			806,525	(150,000) 780,200			

(注) 1. []内の金額は外貨建てによる分で内数であります。

2. 当期末残高の()内の金額は1年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

3. 当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,201
発行価額の総額(百万円)	250,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日~平成21年5月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

4. 新光電気工業(株)、Fujitsu Finance (U.K.)PLC他の発行しているものを集約しております。

5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150,000	150,000	100,000	300,000	50,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102,079	63,820	2.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	81,168	21,028	1.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	93,016	63,565	2.02	平成19年4月27日 ~平成32年3月20日
合計	276,263	148,413	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,352	2,067	3,379	293

2. 平均利率につきましては、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
207,850百万円 [30百万スターリング・ポンド]	32,773百万円 [0百万スターリング・ポンド]	175,077百万円 [30百万スターリング・ポンド]

[]内の金額は外貨建てによる分内数であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)		第106期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		337,025		188,292	
2. 受取手形		876		788	
3. 売掛金	1	497,739		495,037	
4. 製品		111,261		102,399	
5. 材料		19,061		19,896	
6. 仕掛品		69,960		58,005	
7. 貯蔵品		1,866		2,016	
8. 前渡金	1	39,576		30,707	
9. 繰延税金資産		25,700		28,168	
10. 短期貸付金	1	71,679		18,641	
11. 未収入金	1	111,766		122,322	
12. その他	1	5,015		6,628	
13. 貸倒引当金		1,498		1,980	
流動資産合計		1,290,030	43.8	1,070,924	37.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		382,103		390,898	
減価償却累計額		253,101	129,001	255,236	135,662
2. 構築物		25,862		30,939	
減価償却累計額		18,533	7,328	19,828	11,110
3. 機械装置		469,150		466,550	
減価償却累計額		421,783	47,367	420,385	46,164
4. 車両及び運搬具		240		222	
減価償却累計額		221	18	204	18
5. 工具器具及び備品		429,047		410,301	
減価償却累計額		349,718	79,329	334,352	75,949
6. 土地			82,501		80,709
7. 建設仮勘定			24,124		23,713
有形固定資産合計		369,671	12.6	373,328	13.2

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)		第106期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		82,794		77,879	
2. 施設利用権		3,965		3,898	
3. その他		1,549		1,503	
無形固定資産合計		88,309	3.0	83,281	2.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	272,533		401,215	
2. 関係会社株式		782,728		786,603	
3. 従業員貸付金		540		-	
4. 関係会社長期貸付金		275		-	
5. 前払退職給付費用		106,503		83,915	
6. その他	1,2	34,794		39,012	
7. 貸倒引当金		1,094		1,205	
投資その他の資産合計		1,196,280	40.6	1,309,541	46.2
固定資産合計		1,654,261	56.2	1,766,151	62.3
資産合計		2,944,291	100.0	2,837,076	100.0
負債の部					
流動負債					
1. 買掛金	1	653,461		649,108	
2. 短期借入金	1	193,675		33,198	
3. 1年以内に返済予定の長期 借入金		61,820		13,030	
4. 1年以内に償還予定の社債		-		150,000	
5. 未払金	1	48,366		48,864	
6. 未払費用	1	137,762		133,775	
7. 未払法人税等		4,802		645	
8. 前受金	1	16,914		6,009	
9. 預り金	1	16,474		23,165	
10. 製品保証引当金		-		10,442	
11. その他	1	1,730		1,753	
流動負債合計		1,135,009	38.6	1,069,992	37.7

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)		第106期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		780,000		630,000	
2. 長期借入金		76,796		60,066	
3. 電子計算機買戻損失引当金		56,466		43,370	
4. リサイクル費用引当金		1,904		3,003	
5. 繰延税金負債		39,400		90,309	
6. その他		385		748	
固定負債合計		954,953	32.4	827,497	29.2
負債合計		2,089,963	71.0	1,897,490	66.9
資本の部					
資本金	3	324,625	11.0	324,625	11.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		118,113		118,297	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		300,000		299,862	
(2) 自己株式処分差益		28		6	
資本剰余金合計		418,142	14.2	418,166	14.7
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		4,300		-	
(2) 特別償却準備金		2,900		4,903	
2. 当期末処分利益					
		8,719		16,474	
利益剰余金合計		15,919	0.5	21,377	0.8
その他有価証券評価差額金		96,885	3.3	176,881	6.2
自己株式	4	1,243	0.0	1,465	0.0
資本合計		854,328	29.0	939,585	33.1
負債及び資本合計		2,944,291	100.0	2,837,076	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高	1		2,846,256	100.0		2,850,235	100.0
売上原価	1						
1. 製品期首たな卸高		124,109			111,261		
2. 当期製品製造原価		1,063,839			1,017,042		
3. 当期買入製品受入高等	2	1,208,702			1,267,010		
合計		2,396,651			2,395,315		
4. 製品期末たな卸高		111,261			102,399		
5. 他勘定振替高等	3	94,270	2,191,120	77.0	80,607	2,212,308	77.6
売上総利益			655,136	23.0		637,926	22.4
販売費及び一般管理費	4		624,504	21.9		619,034	21.7
営業利益			30,631	1.1		18,892	0.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	801			1,019		
2. 受取配当金	1	44,431			69,410		
3. 為替差益		20			1,902		
4. 雑収入		14,630	59,884	2.1	25,944	98,276	3.4
営業外費用							
1. 支払利息		2,815			2,156		
2. 社債利息		9,640			9,663		
3. 社債費用		568			-		
4. 退職給付積立不足償却額		16,848			11,169		
5. 雑支出		29,020	58,894	2.1	38,636	61,626	2.2
経常利益			31,622	1.1		55,542	1.9

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
特別利益							
1. 受取和解金	5	-			15,956		
2. 投資有価証券売却益	6	141,459			-		
3. 事業譲渡益	7	12,931	154,390	5.5	-	15,956	0.6
特別損失							
1. 関係会社株式等評価損	8	60,755			62,974		
2. 過年度製品保証引当金繰入額	9	-			7,413		
3. 土地評価損	10	15,274	76,029	2.7	-	70,387	2.5
税引前当期純利益			109,984	3.9		1,111	0.0
法人税、住民税及び事業税		4,559			12,950		
法人税等調整額		154,400	149,840	5.3	3,400	16,350	0.6
当期純利益			-	-		17,462	0.6
当期純損失			39,856	1.4		-	-
前期繰越利益			54,576			5,216	
中間配当金			6,000			6,203	
当期未処分利益			8,719			16,474	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	885,347	75.3	835,003	72.5
労務費		156,979	13.4	176,174	15.3
経費		133,345	11.3	141,066	12.2
当期総製造費用		1,175,672	100.0	1,152,244	100.0
期首仕掛品たな卸高		90,955		69,960	
合計		1,266,627		1,222,205	
期末仕掛品たな卸高		69,960		58,005	
他勘定振替高	2	132,826		147,156	
当期製品製造原価		1,063,839		1,017,042	

- (注) 1. 経費のうち主なものは、減価償却費(第105期 42,306百万円、第106期 44,718百万円)であります。
2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他第105期 94,070百万円、第106期 107,983百万円)及び固定資産(第105期 5,095百万円、第106期 12,655百万円)への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第105期 (平成17年6月23日)		第106期 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			8,719		16,474
任意積立金取崩額					
1. プログラム等準備金取崩額		4,300		-	
2. 特別償却準備金取崩額		600	4,900	1,300	1,300
合計			13,619		17,774
利益処分類					
1. 配当金		6,203		6,202	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		150 (22)	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		2,200	8,403	-	6,352
次期繰越利益			5,216		11,421
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			300,028		299,868
その他資本剰余金次期繰越額			300,028		299,868

(注) を付した日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

項目	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ...時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌期より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>
7. ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準		ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 389 900 824"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="932 389 1372 824"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1~4の要素を2つ以上含む取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1~4の要素を2つ以上含む取引																						
10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。																				

会計方針の変更

<p>第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であるため、減損損失を営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(製品保証引当金の計上)</p> <p>一定期間、無償の修理・交換を行う製品(HDD他)の当該修理・交換に係る費用について、従来は、実際に修理・交換を行った時点の販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期より、過去の実績を基礎として算出した見積額を販売時点の売上原価に計上する方法に変更し、製品保証引当金を計上しております。</p> <p>対象となる製品の販売台数の増加や一部製品の保証期間の長期化により将来の修理・交換費用の重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したこと、及び、将来の修理・交換費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、費用・収益の対応をより適切に行うために実施いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が7,455百万円、営業利益及び経常利益が3,029百万円減少し、過年度分を過年度製品保証引当金繰入額として特別損失に7,413百万円計上した結果、税引前当期純利益は10,442百万円減少しております。</p> <p>なお、下半期に将来の修理・交換費用の重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したこと、及び、下半期に将来の修理・交換費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益が3,391百万円、営業利益及び経常利益が1,544百万円、税引前中間純利益は8,957百万円多く計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更) 当期より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>年々複雑化し、難易度が高まるソフトウェアの開発契約について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっており、商談の各段階毎に事前審査を行うための組織を新設し、以後体制の拡充を図ってまいりました。平成17年4月にはさらに権限を強化し、社長直轄のS Iアシユアランス本部を設立、着実にプロジェクトのマネジメント体制を強化してまいりました。並行して前期の中途から、専任の組織を新設し、プロジェクトの進捗状況を随時把握し、適時に業績に反映させられる仕組み作りを進めてまいりました。</p> <p>当期に入りこうした管理体制が整備できたことから、開発中のプロジェクトに係る損益をより適正に期間損益に表せるよう、当該変更を行いました。</p> <p>当該変更により、売上高が9,385百万円、売上原価が8,739百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が646百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">項目</p>	<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>貸借対照表</p>		<p>前期において独立掲記しておりました「従業員貸付金」(当期454百万円)及び「関係会社長期貸付金」(当期116百万円)は、金額的重要性が低下したため、当期においては「投資その他の資産」区分の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>損益計算書</p>		<p>前期において独立掲記しておりました「社債費用」(当期22百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当期においては「雑支出」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	第105期 (平成17年3月31日)	第106期 (平成18年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債	<p>売掛金 228,889百万円</p> <p>前渡金 33,287</p> <p>短期貸付金 67,179</p> <p>未収入金 78,687</p> <p>買掛金 318,608</p> <p>短期借入金 126,000</p> <p>関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したものの以外の負債は、以下のとおりであります。</p> <p>負債 36,599百万円</p>	<p>売掛金 251,410百万円</p> <p>未収入金 88,568</p> <p>買掛金 324,340</p> <p>関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したものの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 37,549百万円</p> <p>負債 31,514</p>
2. 従業員に対する長期貸付金		454百万円
3. 授権株式数	普通株式 5,000百万株	普通株式 5,000百万株
発行済株式総数	普通株式 2,070	普通株式 2,070
4. 自己株式数	普通株式 2百万株	普通株式 2百万株
5. 保証債務 保証債務残高	78,247百万円	52,661百万円
(主な被保証先)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCの Medium Term Note発行及び銀行借入金 22,324百万円 ・ Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 17,087 ・ 従業員の住宅ローン 8,799 ・ ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 7,500 ・ Fujitsu Microelectronics Holding, Inc.の銀行借入金 4,295 ・ Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 4,080 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ FDK㈱の銀行借入金 13,300百万円 ・ Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 8,483 ・ ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 7,500 ・ 従業員の住宅ローン 7,098 ・ Fujitsu Technology Solutions International Limitedの英国年金プランの掛金支払い 3,877 ・ Evolium S. A. S.の銀行借入金 3,570 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>
6. 関係会社の範囲に関する事項	<p>日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。</p>	<p>日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。</p>
7. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は96,885百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は176,881百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

摘要	第105期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第106期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	1. 関係会社との取引	売上高	1,045,145百万円	売上高
	仕入高	1,733,179	仕入高	1,710,279
	受取利息	385	受取利息	431
	受取配当金	41,454	受取配当金	66,030
2. 買入製品受入高等には右記のものを含んでおりません。	電子計算機買戻損失	21,746百万円	電子計算機買戻損失	27,003百万円
	引当金繰入額		引当金繰入額	
			製品保証引当金繰入額	7,455
3. 他勘定振替高等は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。		44,574百万円		33,587百万円
4. 販売費及び一般管理費				
(1) 主要な費目及び金額	1. 従業員給料手当	123,487百万円	1. 従業員給料手当	123,926百万円
	2. 販売促進費	31,119	2. 販売促進費	30,240
	3. 荷造費・運賃・保管料	22,939	3. 荷造費・運賃・保管料	22,924
	4. 減価償却費	11,785	4. 減価償却費	10,233
	5. 広告宣伝費	8,254	5. 広告宣伝費	9,719
	6. 研究開発費	193,735	6. 研究開発費	199,369
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		193,735百万円		199,369百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合		約52%		約51%
5. 受取和解金			HDD (小型磁気ディスク装置) の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。	
6. 投資有価証券売却益	関係会社株式の売却益35,001百万円及び投資有価証券の売却益106,457百万円であります。			
7. 事業譲渡益	プラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。			
8. 関係会社株式等評価損	関係会社株式に係る評価損であります。		関係会社株式に係る評価損であります。	
9. 過年度製品保証引当金繰入額			過年度に販売した製品に係るものであります。	
10. 土地評価損	遊休土地に係る評価損であります。			

(リース取引関係)

摘要	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	機械装置	工具器具及 び備品	機械装置	工具器具及 び備品		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	23,923百万円	6,564百万円	取得価額相当額	62,685百万円	7,821百万円
	減価償却累計額相当額	11,094	791	減価償却累計額相当額	22,130	2,149
	期末残高相当額	12,829	5,772	期末残高相当額	40,554	5,671
	2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	6,748百万円	1年以内	13,488百万円		
	1年超	11,853	1年超	32,886		
	合計	18,602	合計	46,374		
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の一部について「支払利子込み法」による金額が含まれております。			
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	6,308百万円	支払リース料	12,370百万円			
減価償却費相当額	6,308	減価償却費相当額	12,188			
		支払利息相当額		331		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
		5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				
2. オペレーティング・リース取引(借手側)	未経過リース料		未経過リース料			
	1年以内	4,825百万円	1年以内	4,830百万円		
	1年超	28,174	1年超	23,332		
	合計	33,000	合計	28,162		

(有価証券関係)

種類	第105期(平成17年3月31日)			第106期(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの						
子会社株式	22,605	160,720	138,114	23,605	339,437	315,831
関連会社株式	16,833	30,461	13,627	63,150	88,282	25,131
合計	39,439	191,181	151,741	86,755	427,719	340,963

(税効果会計関係)

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>関係会社株式等評価損 208,321百万円</p> <p>退職給付引当金 110,073</p> <p>繰越欠損金 19,679</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 17,607</p> <p>その他 48,702</p> <p>繰延税金資産小計 404,383</p> <p>評価性引当額 238,290</p> <p>繰延税金資産合計 166,093</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付信託設定益 110,617</p> <p>その他有価証券評価差額金 66,200</p> <p>利益処分方式による税務上の諸準備金 2,975</p> <p>繰延税金負債合計 179,793</p> <p>繰延税金資産の純額 13,700</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 25,700百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 39,400</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 151,873百万円</p> <p>退職給付引当金 107,498</p> <p>関係会社株式等評価損 95,379</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 14,186</p> <p>その他 45,031</p> <p>繰延税金資産小計 413,970</p> <p>評価性引当額 242,200</p> <p>繰延税金資産合計 171,770</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 120,900</p> <p>退職給付信託設定益 110,617</p> <p>利益処分方式による税務上の諸準備金 2,393</p> <p>繰延税金負債合計 233,911</p> <p>繰延税金資産の純額 62,141</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 107.6</p> <p>受取配当等の税務上益金不算入の収益 14.7</p> <p>その他 2.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 136.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当等の税務上益金不算入の収益 2,410.6</p> <p>評価性引当額の増減 794.3</p> <p>その他 105.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,470.5</p>

(1株当たり情報)

摘要	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	413.15	454.35
1株当たり当期純利益(当期純損失) (円)	19.59	8.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	7.61

(注) 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

1株当たり当期純利益(当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益(当期純損失)		
当期純利益(当期純損失)(百万円)	39,856	17,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	150
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(150)
普通株式に係る当期純利益(当期純損失)(百万円)	39,856	17,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,034,114	2,067,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	1
普通株式増加数(千株)	-	208,159
(うち新株予約権(千株))	(-)	(208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債1銘柄(額面総額39,617百万円)及び新株予約権3種類(51,835個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権2種類(1,215個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

第105期

当社は、平成13年に発生いたしましたHDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関して、米国カリフォルニア州地方裁判所において、Cirrus Logic Inc.、Amkor Technology, Inc.、住友ベークライト株式会社及びSumitomo Plastics America, Inc. を提訴していましたが、当該訴訟について平成17年6月に和解が成立いたしました。

なお、本和解により、特別利益約154億円を計上する予定です。

第106期

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ファナック(株)	18,623,963	211,009
		富士電機ホールディングス(株)	74,333,064	47,721
		日本電子計算機(株)	38,746,512	19,373
		トヨタ自動車(株)	1,412,131	9,080
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	8,000	8,000
		(株)オリエントコーポレーション	15,564,561	6,972
		ジャパンケーブルネット(株)	81,151	5,796
		(株)協和エクシオ	3,594,535	5,492
		イオン(株)	1,667,800	4,761
		コムシスホールディングス(株)	2,413,849	4,057
		その他(505銘柄)	74,532,258	73,969
		計	230,977,824	396,234

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	新株予約権付社債(2銘柄)	240	240
		その他(1銘柄)	26	26
		計	266	266

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	1,183	709
		投資事業有限責任組合への 出資持分(12銘柄)	-	4,004
		計	-	4,714

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	382,103	21,663	12,868	390,898	255,236	12,030	135,662
構築物	25,862	5,709	632	30,939	19,828	1,760	11,110
機械装置	469,150	58,164	60,765	466,550	420,385	16,953	46,164
車両及び運搬具	240	5	22	222	204	3	18
工具器具及び備品	429,047	33,501	52,248	410,301	334,352	31,579	75,949
土地	82,501	1	1,794	80,709	-	-	80,709
建設仮勘定	24,124	118,635	119,046	23,713	-	-	23,713
計	1,413,031	237,682	247,378	1,403,335	1,030,007	62,327	373,328
無形固定資産							
ソフトウェア	135,489	32,863	29,708	138,644	60,764	31,588	77,879
施設利用権	4,877	-	60	4,816	917	75	3,898
その他	3,673	813	1,139	3,347	1,844	620	1,503
計	144,039	33,677	30,908	146,808	63,526	32,284	83,281

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	増 加	三重工場	46,362百万円
		あきる野テクノロジーセンター	4,932百万円
	減 少	三重工場	37,354百万円
		あきる野テクノロジーセンター	7,215百万円
工具器具及び備品	増 加	川崎工場	5,891百万円
		三重工場	3,679百万円
	減 少	川崎工場	10,104百万円
		館林システムセンター	6,186百万円
		あきる野テクノロジーセンター	2,941百万円
ソフトウェア	増 加	自社利用	21,249百万円
		市場販売目的	11,614百万円
	減 少	自社利用	23,983百万円
		市場販売目的	5,724百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		324,625	-	-	324,625
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	2,070,018,213	-	-	2,070,018,213
	普通株式（百万円）	324,625	-	-	324,625
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金 注2（百万円）	118,113	183	-	118,297
	その他資本剰余金（百万円）				
	資本準備金減少差益 注3（百万円）	300,000	-	137	299,862
	自己株式処分差益 注3、4（百万円）	28	7	29	6
	計（百万円）	418,142	190	166	418,166
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金（百万円）	-	-	-	-
	任意積立金				
	プログラム等準備金 注5（百万円）	4,300	-	4,300	-
	特別償却準備金 注6（百万円）	2,900	2,603	600	4,903
	計（百万円）	7,200	2,603	4,900	4,903

（注）1．当期末における自己株式数は 2,380,738株であります。

2．当期増加額は、子会社を合併したことに伴うものであります。

3．当期減少額は、富士通アイ・ネットワークシステムズ㈱との株式交換に伴う自己株式の処分差損であります。

4．当期増加額は、単元未満株式の買い増し請求にもとづく売却によるものであります。

5．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

6．当期増加額のうち403百万円は、子会社を合併したことに伴うものであります。それ以外の増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	2,593	3,185	150	2,442	3,185
製品保証引当金	-	10,442	-	-	10,442
電子計算機買戻損失引当金	56,466	27,003	40,099	-	43,370
リサイクル費用引当金	1,904	1,098	-	-	3,003

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金の種類	
普通預金	13,313
通知預金	-
定期預金	575
譲渡性預金	174,000
その他	403
小計	188,292
合計	188,292

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
昭和情報機器(株)	211
大丸藤井(株)	85
朝日放送(株)	73
マルタク(株)	36
K I Tシステムズ(株)	31
その他	350
合計	788

(b) 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成18年 4月	2
5月	224
6月	562
7月	-
8月以降	-
合計	788

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通デバイス(株)	46,869
(株)富士通パーソナルズ	40,364
富士通サポートアンドサービス(株)	30,807
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	24,940
(株)富士通ビジネスシステム	21,080
その他	330,974
合計	495,037

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	滞留期間
497,739	2,968,034	2,970,736	495,037	2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

d 製品

品名	金額(百万円)
テクノロジーソリューション	78,863
ユビキタスプロダクトソリューション	19,799
デバイスソリューション	3,737
合計	102,399

e 材料

品名	金額(百万円)
材料	49
購入部分品	19,847
合計	19,896

f 仕掛品

品名	金額(百万円)
テクノロジーソリューション	27,537
ユビキタスプロダクトソリューション	6,596
デバイスソリューション	23,872
合計	58,005

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
作業用消耗品等	2,016

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	648,910
関連会社株式	137,692
合計	786,603

流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
富士通サポートアンドサービス(株)	25,312
Spansion Inc.	20,861
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.	19,348
富士通フロンテック(株)	15,091
(株)エフ・エフ・シー	14,231
その他	554,264
合計	649,108

b 1年以内に償還予定の社債

1年以内に償還予定の社債（150,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

固定負債

社債

社債（630,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中 (注) 1 .
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日 (注) 2 .
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 . 喪失登録 1件につき10,000円 2 . 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/
株主に対する特典	なし

(注) 1 . 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により、毎事業年度の終了後一定の時期に定時株主総会を招集することといたしました。なお、定時株主総会の基準日は従来どおり、毎年3月31日であります。

2 . 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により、旧商法第293条ノ5に定める金銭の分配(中間配当)についての定款の定めを変更し、毎年9月30日を剰余金の配当の基準日といたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しております。

臨時報告書

平成17年5月2日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成17年5月2日 関東財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（普通社債）

平成17年6月30日 関東財務局長に提出

発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成17年9月22日 関東財務局長に提出

半期報告書

平成17年12月9日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（普通社債）

平成17年12月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成17年 6月23日

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、富士通株式会社はHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して提訴していたが、平成17年6月に和解が成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成18年 6月23日

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、製品保証引当金の計上、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更、一部連結子会社での国際財務報告基準の採用、及び英国の連結子会社での退職給付会計の変更を行った。また、セグメント情報に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成17年 6月23日

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して提訴していたが、平成17年6月に和解が成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成18年 6月23日

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、製品保証引当金の計上、及びソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。